

日本社会に対話促進型調停を定着させる二つの試み（二・完）

吉 田 勇

I はじめに

II 対話促進型ADRの日本型制度設計の試み——和田仁孝氏の理論と実践——

- 1 日本のADRの状況と法環境・紛争行動の分析
- 2 北米型の交渉促進的ADRモデルと日本型ADRの制度設計論
- 3 若干の批評

III アメリカ型現代調停の実践的展開——レビン小林久子氏の理論と実践——

- 1 レビン小林氏の現代調停論の特徴
- 2 レビン小林氏の現代調停論の新しい展開
- 3 若干の批評

以上 一一六号

IV 「納得のいく解決」に適合的な対話促進型調停

1 紛争当事者の「納得のいく解決」志向

2 対話促進型調停の制度化の二つの方向

3 対話促進機能と法的情報提供機能の連携システム

4 実践知としての調停の技法

V おわりに——連携の中の対話促進型調停——

IV 「納得のいく解決」志向に適合的な対話促進型調停

和田氏の日本型の対話促進型ADRの制度設計論およびレビン小林氏のアメリカ型の現代調停の実践論は、日本社会に対話促進型調停を定着させる可能性を追求した代表的な試みとして、きわめて示唆の多いものであった。日本社会でも紛争当事者の「納得のいく解決」志向が強まるにつれて対話促進型調停が必要になってきているというのが私の基本的な認識である。そこで、両氏のすぐれた理論と実践に学びながら、日本社会における対話促進型調停の可能性について若干の考察を試みることにする。

1 紛争当事者の「納得のいく解決」志向

(1) 「納得のいく解決」志向とその成熟化の3段階

多様な紛争の解決過程を観察していき気づくのは、紛争の当事者が「納得のいく解決」を求めたいと語っていたり、解決内容や解決の仕方に「納得できない」とか「納得できた」と語っていることである。紛争解決に関する文献にも「納得」という言葉が頻繁に登場している。¹⁾

しかも、紛争当事者も法専門家も、「納得のいく解決」とか「納得できる」といった肯定的な表現であれ、「納得がいけない」とか「納得できない」といった否定的な表現であれ、「納得」という言葉には重要な意味を込めていることがうかがわれる。この日常的な言葉によってしか表わせない重要な意味合いがあるからだと思われる。

それにもかかわらず、「納得」という言葉は多くの著書の事項索引にもキーワードの中にもほとんど登場することがないが、その大きな理由は、第一に「納得」という言葉がきわめて日常的な言葉であって、事項索引に挙げるような専門用語ではないこと、第二に、「納得」という言葉は日常的に理解できるから、わざわざ解説するにはおよばないと思われること、にあると推測される。もしそうだとすれば、法専門家も「納得」の重要性を論じながらも、その言葉を日常的に理解していることがわかる。確かにこのような日常語は少なくないが、その日常的理解にとどまってよいわけではないと思われる。³⁾

「納得」という言葉が紛争当事者のニーズを理解するためのひとつの鍵になっている以上、紛争解決過程において語られる「納得」の意味をその文脈のなかで解説することは、紛争研究にとって重要な課題になるにちがいない。⁴⁾ ところで、紛争当事者が「納得できない」と語ることが増えていることは、「納得のいく解決」志向が強まって

いることを意味しているが、それを充たしうるような日常的な交渉経験を積む機会もそのような交渉に備えた方法的訓練の機会もほとんど持ちえていないのが私たちの現状である。それゆえに、相対交渉によって「納得のいく解決」に到達するのは困難になっているが、それだけ、当事者が「納得のいく解決」を達成するためには公正な第三者の援助を必要とするようになってきている。

そこで第三者も組み入れて、紛争解決過程における「納得のいく解決」志向がどのように展開されていくのかを理論モデルとして考えておきたい。紛争当事者の「納得のいく解決」志向は、紛争解決過程において三段階を経て成熟していくというのが私の仮説である。すなわち、法的解決をめざすのか、それとも非法的解決をめざすのかはまだ未分化な第一段階から、法的解決と非法的解決のいずれかに重きをおいて専門分化された手続が意識的に利用される第二段階を経て、ひとたび法的解決と非法的解決に分化された紛争解決志向が反省的に統合される最終段階へという三段階である。第一段階から第二段階にかけて具体的には調停と訴訟が手続的に分かれてくるが、最終段階では、具体的に利用された手続過程において法的解決志向と非法的解決志向が再び統合されることになる。¹⁵⁾

第一段階にほぼ相当するのは、紛争当事者間の相対交渉過程と当事者から第三者への相談過程であるが、この過程では、両当事者をとりまく第三者（共同性や他者）への配慮や、相手方との継続的關係への配慮が働いていない場合には、自己抑制要因が弱いので、相対交渉は感情的に激化しやすくなる。紛争以前に当事者間の継続的な関係があった場合には、信頼を裏切られたという一方当事者の思いが感情的なこじれを強めていることが少なくない。このように、わが国では、紛争当事者は感情的なこじれが深刻になった状態で特定の第三者機関を利用することが少なくない。ADRの利用は、このような第二段階に対応していることが多いと思われる。しかしこの第二段階でも、「納得のいく解決」志向は失われているわけではないから、直ちに法的解決か非法的解決のいずれかだけが独

立に求められているわけではない。紛争当事者は「納得のいく解決」のためにはいずれかの手続をひとまず選択せざるをえないが、相対交渉と連続するのは調停であるから、手順としては調停の利用がまず考えられるのが普通である。

ひとつの選択は、利用コストの低い、非法的解決を重んじるADR、とくに対話促進型調停を利用することである。この場合にも法的解決志向は継続しているのであるから、対話促進型調停のなかに法的解決志向をどのように組み込むかが問われることになる。さらには、対話促進型調停の過程で「納得のいく解決」志向が反省的統合の段階に達する場合には、調停の場で法的解決志向も組みこんだ形で合意形成がなされる可能性が高くなる。

もうひとつの選択は、関係がこじれたまま訴訟が提起されることである。この場合には非法的解決志向はほとんど断念されているようにみえるが、訴訟の選択それ自体に非法的（制裁的）意味・動機が込められていることが少なくない。しかし専門分化モデルの段階で訴訟が選択された場合にも、「納得のいく解決」志向が裁判官の関与の下に反省的統合モデルの段階へと成熟していけば、非法的解決志向は訴訟上の和解のなかに、または判決後の和解のなかに組み込まれることがある。ひとたび非法的解決を断念して提訴されたとしても、「納得のいく解決」志向が継続的に保持されていることもあれば、ひとたび断念された非法的解決志向が訴訟過程で再生されることもある。誤解を避けるために述べておけば、成熟化が反省的統合の段階に至るといっても、高度な内容が達成されているとはかぎらないことである。人生の成熟期と同じように、ここである成熟化にも、日常的な常識との折り合いやある種の諦念を含むことは言うまでもない。第一段階のような未分化な状態ではなく、ひとたび専門分化の段階を経た上で、いわば常識的な統合を達成しているにすぎないようにみえる場合も、反省的統合には含まれているのである。

以上のような基本的枠組みをふまえて、紛争当事者間の対話による交渉の可能性を探るとともに、当事者間の対話を促進しうる調停者の役割をみることにしよう。

(2) 紛争当事者間の関係性と当事者の存在性

紛争当事者は「納得のいく解決」を求めて対話による交渉を始めるのが常である。紛争当事者間に見られる対立には、特定の主張・要求が対立しているという状態から、相手の存在を暴力によって否定したいという状態まで含まれているが、その対立のレベルに着目する必要がある。ここでは、「ハーバード流交渉術」と名づけられた交渉論の基本的な枠組みを参考にして四つのレベルを設定し、それに、紛争当事者が相手方を対話と交渉の相手方として拒絶しているか承認しているかというレベルを加えたいと思う。

① 紛争当事者間の対立の五つのレベルと対話の可能性

契約紛争や不法行為紛争であれ、家庭紛争であれ、当事者間の対立が紛争化すれば、紛争当事者は、強い対立感情によって、顔も見たくない、声も聞きたくないといった状況に陥ることもあれば、個人の存在そのものを暴力的に排除したり、精神的に威圧したりすることもある。紛争経験が生活の全体を脅かすことが少なくないとはいえ、少し落ち着けば、紛争経験といっても生活経験の一部であって、つねに生活経験の方が紛争経験よりも大きいことに気づく。例えば、被害者とは、もっぱら加害者との関係性においてみられた生活者のことであるが、被害が甚大であったり加害者への責任追及の気持ちが大きければ、生活者であるよりも被害者としての思いの方が圧倒的に大きくなる。しかしそれでも被害者は、加害者だけと関係しているわけではない。生活者であることは被害者である

ことよりも大きいのである。こうして、紛争当事者は、紛争当事者であるからといっていささかも生活者であることをやめることはない。ひとは、どのような場合にも、多様な関係性のなかで生活者として存在しているのである。ところで、紛争当事者間の調整される以前の事実としての対立状態は、理論的には五つのレベルに区別される。

- a 主張・要求のレベル
- b 利害関心のレベル
- c 関係のレベル
- d 感情のレベル
- e 個人としての存在のレベル

紛争当事者は、相対交渉によってこれらの対立状態を調整しようと試みる。対話促進型調停を基礎づけるためには、紛争当事者間の対話による相対交渉をまず基本に据える必要がある。調停者の役割は、当事者の一方または双方の求めに応じて、その紛争当事者間の対話による相対交渉を促すことによって当事者自身による紛争解決と合意形成を援助することだからである。

紛争当事者間の相対交渉を考えるためには交渉理論が参考になるが、そのなかでも、aよりもbに焦点をあわせることを積極的に説いた『ハーバード流交渉術』が注目される。⁽⁶⁾ この交渉論は、多くの外交交渉や国際取引交渉など、多数の交渉経験をもとにその理論化を試みたものであつて、日常生活からみても理解しやすい交渉論である。これは、ウイン・ウイン解決（双方が満足する解決）を説いた交渉論としてよく知られている。紛争当事者はそれぞれの主張・要求の基礎にある利害に焦点をあてて、利害の共通性を組み入れた、公正な「原則」によって正当化

されうる解決案をもとに、双方が満足する解決を目指すのがこの交渉論である。⁽⁷⁾

『統ハーバード流交渉術』と『新ハーバード流交渉術』は、cの関係レベルを重視している。前者は、差異に上手に対処することができる関係を構築するために、社会関係の基本的な六つの要素（合理性、理解、コミュニケーション、信頼、強制より説得、受容）を重視している。⁽⁸⁾ 後者が重視している五つの核心的欲求（価値理解、つながり、自律性、ステータス、役割）は、自分と他者の関係に焦点をあてたものであると同時に、感情レベルの源になっているものとして位置づけられている。⁽⁹⁾

dのレベルは、aないしbのレベルとも複合しているが、とりわけcのレベルと密接に関連している。それゆえに、『新ハーバード流交渉術』は、dの感情レベルの問題の扱いが困難であることを考慮して、それをc関係のレベルにおいて取り扱うように説いているのである。⁽¹⁰⁾

私は、以上の四つに加えて、eのレベル、すなわち個人の存在のレベルを独立させたいと考える。dはしばしばeのレベルを見えなくすることがある。対立感情が激しい場合には、当事者は、相手の存在を心理的に無視したり軽視したりするだけでなく、差別的に排除したり、暴力的に脅したり、極限的には否定することすらある。⁽¹¹⁾ 当事者が対立を解消するために、暴力によって相手を黙らせようとすることは、人としての存在のあからさまな無視であり、場合によっては全面的否定である。相手方との対立が激しいと、当事者は、相手方から、自分の要求や利害が脅かされるというよりも、自分の存在が脅かされるような深刻な経験を余儀なくされることがある。紛争当事者の双方が、相手方の存在を認め合うこと、人として向き合うことが相対交渉の基本的な前提になる。そうであれば、eのレベルを独立のレベルとして設定する理由は十分にあるのではないか。

『ハーバード流交渉術』ではeレベルはどのように扱われているのだろうか。『統ハーバード流交渉術』では、

違いを上手に扱いうる関係を構成する六要素のひとつに「受容」が挙げられている。「受容」とは、利害の対立する相手を拒絶するのでも、その相手の価値や考えに同意するのでもなく、その相手を交渉するに値する人物として事実に受容することである。⁽¹²⁾これは、eのレベルに関係しているが、eのレベルとして独自に認められているわけではない。『新ハーバード流交渉術』でも核心的欲求のひとつとして重視されている「価値理解」 appreciation は、相手の考え方・思い・行動を理解し、それらのなかに価値あるものを見出し、そうした自分の理解を自分の言動を通じて相手に伝えることである。⁽¹³⁾交渉相手の考え方・思い・行動を理解することはそれらに同意することではない。「つながり」 affiliation は、交渉相手を誠実な関係をもちうる仲間として扱うだけでなく、個人的な結びつきを強めることである。「自律性」 autonomy の最も基本的で重要なルールは、交渉相手に意思決定のプロセスへの参加を求め、「決定の前に相談せよ」ということである。いずれの要素も交渉相手との関係性のなかで経験される。

「受容」は、交渉相手と関係するかぎりでその交渉相手を「受容」することであり、「価値理解」は、交渉相手の考え方・思い・行動を価値あるものと理解することであるから、『続ハーバード流交渉術』も『新ハーバード流交渉術』も当事者間の関係性に焦点をあてていることがわかる。しかし、私はこの関係性を相対化する個人の存在をも重視したいと思う。

このeのレベルにおける存在の承認は、当事者間の対話と相対交渉を可能にする最も基底的な要素であるというのが私の仮説である。eレベルにおける相互承認が成立すれば、a主張・要求レベルをb利害関心のレベルにおいて、dの感情のレベルをcの関係性のレベルにおいて相互理解する可能性が形成され、紛争当事者間の対立を対話によって調整する可能性が生じることになる。

利害対立の相手を存在として承認するとは、その相手を対話と交渉の相手として積極的に受け容れ、その相手と意識的に向き合うことである。こうして、対話による相互理解の過程で当事者双方の自己理解と他者理解が変容する可能性、したがって当事者間の関係性が変容する可能性が生じることになる。特定の他者の考え方や感じ方を問題にする以前に、特定の他者を向き合うべき他者として承認することが重要なのである。

理論モデルとして単純化すれば、両当事者はaとdのレベルでは両立できないほど対立している。調停者の関与のもとにeのレベルにおける人としての存在承認が成り立ち、対話が成立することによって、bにおける利害調整とcのレベルにおける関係調整が可能になる。紛争当事者間の関係性に生じている特定の考え方や思いや行動などを相互理解するためには、紛争当事者の双方が相手方を対話・交渉の相手として承認しあうことが重要だと思われる。

ここで対話による相互理解の可能性についてもう少し論じる必要がある。

②自己理解と他者理解から対話による相互理解へ

紛争は社会的行為の関連した社会関係のひとつであるが、社会的行為の理解にはふたつの類型が区別される。ひとつは社会的行為の現実的理解または日常的理解であり、もうひとつは社会的行為の動機理解ないし行為者自身が行為に付与した意味的理解である。前者は、社会的行為が行われた社会的関連のなかでの日常的・常識的な意味を理解するもので、日常的な文脈のなかでの行為の意味理解である。後者は行為者がどのような動機でその社会的行為を行ったのかを理解するものである。ひとつの社会的行為についても、両者の意味理解がずれることがある。通常は動機理解から日常的理解を問い直し修正する必要がある。

紛争を分析するためには、紛争解決行為のパターンの日常的理解と同時に、紛争当事者が行為に込めた動機の意味理解が問われる。したがって相互理解にも、日常的な意味の相互理解と動機の意味のそれがある。紛争は日常の意味理解のレベルの対立関係として現象するが、それを調整するためには、動機理解を踏まえて対話による相対交渉をすることが必要になる。

当事者双方が「納得のいく解決」に到達するには、両当事者間の対話による相互理解が不可欠であるが、それが相対交渉を可能にする条件は何だろうか。最も抽象的に言えば、三つの条件が必要になる。

第一は、自己理解と自己の存在受容である。第二は、他者との関係性による自己相対化、および、他者理解と他者の存在受容である。この自己相対化によって他者が見えてくるし、他者との関係性の中で始めて自己が見えてくる。第三は、各当事者の自己理解と他者理解が相互性を持つこと、そして自己と他者の存在承認が相互性をもつことである。相互理解と存在の相互承認である。これら三つの条件はこの順序で成立するわけではない。理論的には第一と第二の条件があつてはじめて第三が可能になるが、実際には、紛争当事者間の対立をめぐる紛争が発生し、紛争解決交渉が開始される。その過程で三つの条件がほとんど同時に成立することもあれば、両当事者の間で条件成立の時期にずれが生じることもあるが、三つの条件が成立することによって、対話が回復し、相互理解に基づく相対交渉が可能になる。

対話の過程で、当事者の自己理解が相手方の他者理解と相互性を持ち、当事者の他者理解が相手方の自己理解と相互性をもつように変容する。それゆえに、対話による相互理解の形成とは、紛争化とともに形成された当事者双方の自己理解と他者理解が対話によって相互理解に向けて変容していく過程である。その過程で当事者双方のもつ思い込みや予断や偏見が変容し、相互理解が形成されることによって、対立が調整され、合意形成へと向かうこと

ができるようになる。

相互理解は、両当事者が自己と他者の違いを違いとして理解しあうことであるが、その違いの理解を可能にするのが存在の相互承認である。その承認があつてはじめて、その違いを調整して合意を形成するための対話による交渉が可能になる。お互いの存在を承認するとは、お互いに相手方を交渉の相手方として認め、相手方と当事者として向き合うことであり、それによって自己と他者の相互理解が可能になる。

ところで、自己理解にも他者理解にもそれぞれパラドックスがある。自己理解とは自己が自己を理解することであるが、他者との関係なしに自己を理解することはできない、というパラドックスである。自己との対話というのは、自己と自己内の「他者」としての自己との対話である。自己を他者化することによってはじめて自己理解が可能になる。だから、正確な自己理解は難しいのである。

他者理解はどうか。他者の理解は困難である、むしろ不可能性だと認識している人こそが他者の理解に近づくことができるというパラドックスである。他者を理解しようと思えば思うほど、他者理解の困難さがわかる。他者を理解しようと切実に思うからこそ、他者理解の困難さが切実になる。

他者の思いがわからないから他者の話を聞くのであり、話さなければわかってもらえないから自己の思いを他者に話すのである。自己が率直に本音を話さなければ、相手方に自己の話を理解してもらえないし、自己が本気で聞こうとしなければ、相手方の話すことを理解することはできないのである。もとより、他者の話を本気で聞いたからといって他者を理解することができるとは限らないのは、自己の本音を話したからといって自己が理解されるとは限らないのと同じである。それでも私たちは、他者を理解しようと努め、他者に理解してほしいと願う。それが自己の存在を活かしながら他者との関係性をよりよく生きることだと確信しているからである。

私たちは誰もが多様な関係性の中にありながら違った人生を生活している。私たちはつねに自分の人生を生きるのであって、自分の人生を他者にゆだねることはできない。私たちはしばしば自分の人生や身分に関わる紛争の当事者でありながら、その解決を第三者の決定に委ねたいと思ってしまう。しかしながら、その第三者の決定の結果を引き受けるのは、第三者ではなく自分自身であるほかないのである。そのことに本当に気づけば、自分の人生に関わることについては納得のいく自己決定を求め、その自己決定の結果もはじめから引き受けようとするのではなからうか。というのも、第三者の権威性や専門性に依存し、納得のいかないままその第三者の判断に従ったばかりに、後で後悔したり紛争が蒸し返されたりすることがあまりにも多いからである。

(3) 調停者と当事者の存在レベルにおける四つの承認

それではつぎに、紛争当事者間に調停者が関与することがどのような意味をもつのかを考えることにする。

調停者の最初の役割は、当事者の間で損なわれてしまった存在の相互承認が成立するように援助することである。それが成立すれば、紛争当事者間の対話による相互理解の可能性と、相互調整の可能性が生まれる。

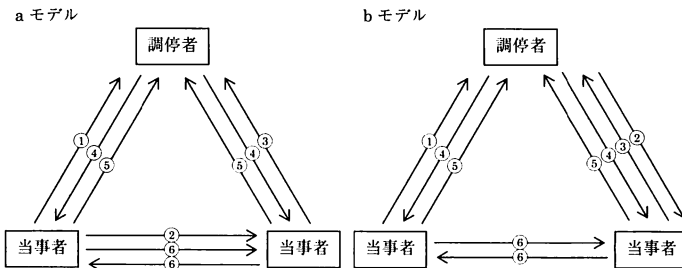
対話による合意形成が可能になるのは、当事者と調停者の間および当事者同士の間で、次の四つの基本的な存在承認が形成される場合である。先に述べた五つの対立のレベルのうちeの存在レベルの対立から相互承認へと変容したときに、紛争当事者間に対話による相対交渉が回復される。四つの承認とは、i 当事者による調停制度または特定の調停者への承認、ii 特定の調停者による両当事者の承認、iii 両当事者による特定の調停者の承認、そしてiv 当事者間の相互承認、である。しかも、一般的に言えば、四つの承認はiからivへという順序で形成される。

すでに見たように、レビン小林氏の紛争理論にとって承認論はきわめて重要な位置を占めていたが、私がここで

取り上げているのは、レビン・小林氏のいう承認よりもっと日常的な意味における承認である。あえて承認という言葉を用いたが、日常的な言い方をすれば、調停者や当事者を人として認め、対話するために向き合うことである。具体的な言動を通して承認や信頼は形成されるとはいえ、具体的な言動以前に、対話するためには人としての存在を認めあうことが重要である。当事者と調停者の間にも相互承認が形成される必要がある。調停者が両当事者を自己解決能力をもった存在として認めて受け容れ、当事者が特定の調停者を自分たちの紛争に取り組んでくれる調停者として受け容れることによって、当事者間の相互承認も可能になる。これは、先に述べた当事者間の対立のレベルのうち、eの存在レベルにおける対立からそれぞれの存在を認め合うようになった状態のことである。図1にみられるように、aモデルとbモデルが考えられる。

図1の①～⑥について簡単に説明を加えることにする。ここでいう調停者は調停機関の場合もあれば特定の調停者の場合もある。aモデルは、一方当事者が調停者を利用したい旨を相手方当事者に伝え、相手方当事者から調停者に調停への同意を伝える場合である。aモデルの③では相手方当事者のより強い自発的同意が必要になる。ただこの場合にも、当事者から調停の意義等についての調停者への問い合わせに応えて、調停者は調停の意義について説明する必要がある。④は当事者ご同成り立つとはいえ、同席調停の場合にはほとんど同時に成立するであろう。その反

図1 調停者と当事者の存在レベルの相互承認モデル



対に⑤の成立にも⑥の成立にも時間差があるのが普通であろう。bモデルは、一方当事者が調停者の利用を申し立てたとき、調停者から相手方当事者に伝えられて、それに同意する場合である。日本の裁判所における調停はbモデルの典型例である。②の説明はできるだけ丁寧であることが望まれる。特に同席調停を原則とする場合には、その理念の説明が重要になる。いずれのモデルでも、②がどの程度丁寧に説明されるのかが決定的に重要である。ただ、bモデルのなかでも裁判所における調停の場合には、不出頭に対する制裁が少くとも心理的な強制力として働く可能性はある。④、⑤、⑥についてはaモデルと同じである。

① 調停者に対する両当事者の一般的承認

対話促進型調停の理念からみれば、当事者が特定の調停者を選択できる仕組みが望ましいが、そのような選択が認められていない場合には、特定の調停者ではなく、調停制度に対する承認ということになる。まず当事者の一方が調停制度を利用しようと思うか、特定の調停者に対する期待を抱かなければ、調停利用は始まらない。そのためには、調停制度または特定の調停者による援助の仕組みが、紛争解決のための選択肢として知られていなければならない。もうひとつの条件は、相手方当事者もその調停制度または特定の調停者の関与に同意するということである。

一方当事者から調停を利用したいという申立てがあったとき、相手方当事者にその旨を伝達するには二つの方法がある。ひとつは、申し立てた当事者から相手方に連絡する方法である。調停者が最初に相手側に最初の接触をすることを避けるのは、対立している相手側が調停を申し立てただけで、調停者は公平でないと思ひ込む人が多いからである。⁽¹⁾アメリカでは、広く行われているのは、調停を希望する当事者が相手方に調停をしたいという気

持ちを伝え、調停者の電話番号を渡し、調停者への連絡を依頼するという方法であるという（aモデルを参照）。もうひとつは、調停機関から相手方当事者に連絡する方法である。例えば、裁判所における民事調停・家事調停の場合には、調停が申し立てられると、相手方に対して裁判所からの呼出状が届けられる。⁽¹⁶⁾ 調停機関は、相手方に対して、ていねいに調停の意義を説明して応諾してもらるように努める必要がある。⁽¹⁷⁾

このように、少なくとも紛争当事者の一方が、対話促進型調停を利用しようと思わなければ調停の利用は考えられないし、他方当事者もその調停に応じてよいという最小限の同意を与える必要がある。⁽¹⁸⁾

② 調停者による当事者の承認

調停者の役割は「当事者をありのままに受け入れる」ことから始まる。⁽¹⁹⁾ 調停者に必要とされる心構えは「当事者があるがままに理解しようという気持ちではないかと思う」ともいわれる。⁽²⁰⁾ 調停者は当事者の言い分を批判したり、当事者に説教したりするのではなく、当事者の言い分に傾聴し共感的に理解しなければならない。そして「当事者の自己解決能力を最後まで信じ、その能力が十分発揮できるように心を砕く」のである。⁽²¹⁾

調停者は当事者が主役であるという調停の理念を説明する必要がある。「調停の主役は最初から最後まで当事者同士であって、調停者はその補佐役に過ぎない」ことを説明する必要がある。当事者は自然と当事者自身が主役であると自覚するようになるのではない。調停者が当事者に働きかけて当事者が主役であるという自覚を促すのである。⁽²²⁾

このように、調停者は当事者から信頼されるためには、まず第一に自分の側が当事者をありのまま受け入れていることを示すことが必要なのである。

③ 調停者に対する当事者の承認Ⅱ信頼性

当事者の調停者に対する信頼には、調停者に対する人間的共感に基づく信頼と手続的公正さへの信頼がある。当事者が調停者を人間的に信頼するのは、調停者が苦しい胸の内や言い分をしつかり聞いて共感的に理解してくれるからであり、親身になって自分たちの問題を一緒に考えてくれると確信することができるからである。それに対して、調停者が当事者に対して中立的に見え、相手方寄りではないと確信されたときには、調停者の手続的公正さが信頼されることになる。逆の言い方をすれば、「当事者が『調停人が中立でない、自分に否定的だ』と感じた瞬間から、和解に対する熱意を失い、口が重くなる」⁽²⁴⁾。中立的でなくなると、一方当事者から他方当事者に加担しているようにみえるから、調停者の手続的公正さへの信頼が損なわれるおそれがある。そうなれば、調停者への人間的共感に基づく信頼にも波及することは避けられない。

④ 当事者間の相互承認

「自己決定権とは当事者の独立を保障するもので、それが確保されたと感じたとき、当事者は初めて心を開く気持ちになれる」⁽²⁵⁾。調停の理念は、当事者が自己決定権を相互尊重することになることである。それは「当事者が紛争は二人の問題であり、二人が納得しなければ本当の解決はないと気づくことであり、相手にも自分と同じ独立と自己決定権を認めること」⁽²⁶⁾である。調停者の役割のひとつは当事者にこのことを気づかせることである。

すでにみたように、紛争当事者間にある a から e までの五つのレベルにおける対立のなかでも e の存在レベルにおける相互承認が成り立てば、紛争当事者同士が向き合って対話を始めることが可能になるといってよい。対話・

交渉の相手としての個人を存在として承認することが重要である。

以上①から④までを個別的にみたが、重要なのは四つが複合的に成立することである。両当事者が調停制度を一般的に承認することによって調停の利用がはじまるが、調停者が当事者を承認することが先立つことによって当事者による調停者の承認が可能になる。調停者は当事者主体の調停の理念を実践することによって当事者を承認し、当事者もその調停者を承認することによって、当事者間の相互承認が成立することになる。もちろん、調停開始から当事者間の相互承認までの過程は複雑である。当事者の間の相互承認も、同時に成立するわけではない。一方当事者が相手方を承認すれば、それに応えて相手方の承認も成立することが少なくない。この相互承認が成立して初めて、当事者間の対話が成立し、当事者間の相互理解が可能になる。これら四つの承認があれば、調停者による当事者間の対話の促進も可能になる。

もともと、①—④の承認は、当事者間の対話の成立を可能にする基礎的な条件であって、対話過程において実際に合意形成できるかどうかは、調停者の対話促進的役割を果たしうる力量と当事者間の対話による相互理解と合意形成を求める意欲によって左右されることは言うまでもない。

(4) 調停者の中立性

当事者間に対話が促されるためには、調停の過程で調停者に対する当事者の承認に続いて信頼がどのように形成され持続されるのかが問われる。レビン小林氏も和田氏もこの問題を調停者の中立性をめぐる問題として検討していたのが想起される。再度、両氏の考え方をみておきたい。

① 調停者による「平等の扱い」の尊重——レビン小林氏の場合

レビン小林氏は、調停の基本理念として自己決定の相互尊重と平等の尊重を重視していたのがここで想起される。⁽²⁷⁾ 平等の尊重とは、調停者が当事者双方を平等に扱うことを意味している。調停者が「平等に扱っている」と思っているだけではなく、当事者が「平等に扱われている」と判断することが重要である。これは「中立でいること」だけでなく「中立だと見えるように心配りすること」が必要だということと同じである。⁽²⁸⁾ 両当事者は、調停者によって平等に扱われていると判断するときに、調停者の手続的公正さを信頼する。

ところで、調停者は当事者の一方が「社会的弱者」であるときも双方を「平等に扱う」必要があるのだろうか。この難しい問題に対するレビン小林氏の回答は明白だ。氏は近代の形式的平等を原則的に重視したうえで、厳しい条件付で、現代の実質的平等への配慮を認める。⁽²⁹⁾ その厳しい条件とはどのようなことか。氏は三つの条件を挙げている。

第一は、安易に「社会的弱者」という判断をするのは慎むべきであるということである。というのも、調停者は当事者の人生に関わる時間はわずかなのであるから、「その当事者が弱いとか強いとか（または、優勢とか劣勢とか）判断するに十分な情報を得るのは無理」だからである。⁽³⁰⁾ 第二は、当事者の弱さへの配慮は、一人一票の平等が確立された後に一時的という条件付で実行されるべきだということである。⁽³¹⁾ 第三は、特別な配慮は、相手方の面前でその理由を説明し事前許可を取った上で、相手方のいる面前で行うことを心がけるべきだということである。したがって、特別な配慮が許容されるのは、手続的公正さを損なわない方法によつてのみということになる。

これら三つの条件はレビン小林氏の説く調停の理念に密接に関わっているのは明らかである。「調停は、自分の意見を冷静に述べられる人が、相手と対等な立場で話し合い、問題解決を図るという民主的、かつ、大人の解決方

法」であるから、「何らかの理由で当事者のどちらかがそれが出来ないと判明したならば、調停そのものを中止すべきなのである」⁽³²⁾。というのも「…調停を自由意思で選んだ以上、社会的弱者であっても、調停人から個人的支援を受けることを期待すべきではないのだ」⁽³³⁾。このように、「調停者の中立性は当事者の自己決定権と表裏一体であって、当事者の自己決定権は調停者が中立立っていることによって守られる」⁽³⁴⁾のである。これは「社会的弱者」には厳しい考え方であるように思われるが、実は、調停当事者には「自己決定権」が保障されなければならないのであり、たとえ「社会的弱者」であっても、その紛争当事者のもつ自己解決能力への信頼がなければ、調停は成り立たないのである。この考えの基礎にはアメリカ型の個人主義的信念があるのは疑いない。調停者は、対話促進型調停の理念に忠実であるかぎり、調停の限界にも自覚的でなければならぬのである。⁽³⁵⁾

② 和田氏の「関係志向的」中立性とケア的援助

和田氏の中立性論には三つの特徴がある。第一は、「中立性保持の戦略」という表現にみられるように、中立性保持が戦略的に考えられていること、第二は、ケアの理念に基づく新しい中立性概念が提示されていること、そして第三は、「関係志向性」のなかで中立性を保持するために必要な技法論の領域が示唆されていること、である。

氏は、多義的な中立性を分析するために、二つの理念軸を設定する。「規範志向性」——「関係志向性」という軸と『静態構造的』——「過程動態的」⁽³⁶⁾という軸である。私たちが法専門家である裁判官や弁護士を信頼するのは、法規範を志向しているという中立的エートスがそこにあると信じるからであるのに対して、友人間に別の共通の友人が関わる場合には、第三者の中立性はその個別具体的な状況の過程で不断に構築されていく。規範的根拠がないためにその中立性は危ういものになるが、ひとたび関係性の中で構築されるとその中立性は強固で効果的なものになるという。⁽³⁷⁾

「静態構造的」は、「構造的な位置に関係し中立性が認められる場合」であり、裁判官と同様に、「ADRにおける第三者の中立性も、理念的にはこの典型であるといえる」³⁸⁾。しかしながら、ADRにおける第三者の場合には、その関与の過程でその都度一時的に構造的な中立性が破られざるを得ない場合が出てくる。「過程的中立性」は「構造的にはともかくその行動の過程で動態的に示される中立性」³⁹⁾である。弁護士も、クライアントの利益のために党派的活動に携わりながらも、常に、法的、社会的な中立性や倫理性、第三者的視点を保持することが必要である。その意味では、弁護士に求められるのは「規範志向的かつ過程動態的な中立性」ということになる。

それではADRにおける第三者はどうか。ADRの場合には、調停者には「規範志向性」という中立性担保の護符もなく、丸腰である。中立的であるためには、調停者は、ともかく、『聴き』あるいは『語る』ことをせざるをえない。関係を具体的に構築していかなければならない⁴⁰⁾。和田氏はそれをケアの援助と名づける。これは、簡潔に言えば、ケアされる相手方が何を必要としているかを共感的に理解し、その自己実現を援助することである⁴¹⁾。この場合には、当事者の思いをそのまま受けとめること、相手の自立的成長を助けることが重要になる。

「関係志向性」は、「当事者の間で、そして調停者と当事者の間で取り結ばれる関係そのもののあり方の中に中立性の源泉があることを含意する」⁴²⁾。もつと具体的に回答するためには、関係の中で中立性が認められるための調停技法論が不可欠になる。

調停におけるケアの提供とは具体的に何なのかが更に問われる。調停者が「一方当事者にケア提供し、それによってその当事者の問題対処能力が向上することは、当該当事者による自己制御という形での他方当事者へのケアの可能性が生じてくることを意味している」⁴³⁾のである。これは、調停者が当事者にケアを提供することによって、当事者同士の相互承認が形成されることを具体的に指摘したものとして理解できる。ただ、そのことが「関係志向性」

において生じることと、調停者の構造的位置（公正な第三者性）との関連は依然として課題でありつづけるのではない。言い換えれば、調停者の第三者性は調停者と当事者の関係性そのものとは構造的に区別される必要があるのではないか。レビン小林氏のいう調停の理念的限界は、第三者性と当事者性の構造的区別に対応している。この区別がなければ、調停者の位置は、両当事者とのそのつどの関係性によって影響を受けすぎて、不安定なものにならざるをえない。他方では、この問題は、調停者は両当事者の自己回復のためにどこまでケアの援助に努める必要があるのかということでもある。ケアの援助は、調停者が当事者に寄り添うことによって当事者が語りだすのを待つことから、当事者間の対話による合意形成を援助することまでを含む概念である。

このようにみてくると、レビン小林氏と和田氏が調停者の中立性論を通して示唆しているのは、対話促進型調停の理念的限界と調停者によるケアの援助の可能性をあわせて自覚する必要があるということである。調停技法論が問題になるのはこの自覚においてなのである。

2 対話促進型調停の制度化の二つの方向

(1) 対話促進型調停の類型的位置

広く調停を考えると、対話促進型調停モデルの特徴は何であろうか。故川島武宜氏が日本型紛争解決の原型ともいふべき調停モデルを考えたのが参考になる。川島氏は、日本型調停の原型として、調停と仲裁が未分化な「仲裁的調停Ⅱ調停的仲裁」モデルを提示した⁽¹⁾。

そのモデルが近代日本の調停制度にも継承されていること、そして、戦後の調停には近代的な調停の要素が成熟していることが、あわせて示唆されていた。私たちは、さらに日本近代の調停モデルからさらに日本現代の調停モ

デルへと発展させる必要がある。そこで日本近代から日本現代にわたる広がり（念頭において、調停モデルの類型化を試みることにする。このような類型化はこれまでも試みられてきているが、ここでは、日本近代から日本現代にわたる調停モデルをわかりやすく四つに類型化したいと思う）。

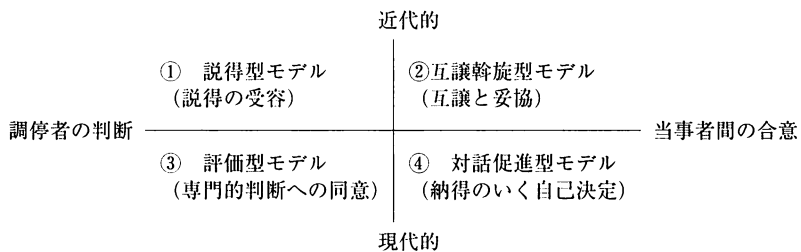
すなわち、①説得型調停、②互譲斡旋型、③評価型調停、④対話促進型調停、である。

時代的な軸として、近代的——現代的を対比する軸と、当事者の合意——調停者の判断という軸を組み合わせると、四つの調停モデルは、図2のように配置される。調停者の役割モデルと調停利用者の期待モデルの複合として調停モデルは構成されているが、モデル名は調停者の役割に焦点をあてたものであり、（ ）は調停利用者の中心的な営みである。

おもに①と②の複合として機能してきた日本近代の調停制度のなかに、次第に③と④の要素が成熟してきているものと思われる。昭和四九年の民事調停法と家事審判法の改正に伴い、民事調停と家事調停のなかには政策的に③の要素が取り込まれてきているが、さらに平成になると、とくに家事調停のなかには④の要素も取り入れられてきていると思われる。③と④は現代調停に本来的な理念として提示されているかどうかさらに問われるものと思われる。

裁判所における民事調停と家事調停の場合には、調停への呼び出しについても、

図2 紛争解決援助方式としての調停モデル



合意の執行についても、裁判所の強制力を何がしか期待できるのであるから、①の要素が失われることはない。また現在の民事調停法にも「互譲」による解決が規定されているのであるから、②の要素も維持されている。現在でも「円満解決」が調停の特徴とされているのは②の要素が特徴とされているからだと言ってよい。

③と④の類型が純粹に成立する可能性があるのは、現在のところ民間型調停においてであろう。市民社会が成熟していけば、民間型調停モデルのなかでは、①②③の各類型が④に向けて変容していく傾向があると思われるが、①②③の存在理由も残っていくものと推測される。いずれの調停類型も、調停を利用する紛争当事者の紛争解決ニーズに対応しているからである。

現代的な類型としても、評価型調停は調停者がもつばら専門情報に基づく問題解決を援助するものであるのに対して、対話促進型調停は調停者が当事者間の対話による合意形成を援助するものである。

(2) 対話促進型調停の目的

対話促進型調停は両当事者間の対話促進を理念とするが、対話促進それ自体は何を目的にしているのかがさらに問われる。調停者は対話促進によって何を目指すのである。やや抽象的な言い方をすれば、調停者は一方では、対話の過程で得られる関係調整ないし関係構築を援助することを目指すのに対して、他方では、対話の結果として得られる合意による紛争解決ないし問題解決の援助を目指すのである。当事者間の対話の過程と結果において関係調整と紛争解決が得られるように調停者が援助するのが対話促進型調停である。この調停モデルにあつては、関係調整志向は関係調整と新しい関係構築を求めるのに対して、問題解決志向は「ウィン・ウィン解決」を求めるものである。前者の志向を代表するのが「エンパワメント」と「承認」を目指す「トランスフォーメティブ型調停」モ

デルであるのに対して、後者の志向に対応するのが、交渉理論が提供してきた「ウィン・ウィン解決」を目指す問題解決型調停モデルである。

和田氏とレビン小林氏は、「トランスフォーメティブ型調停」モデルを各自の調停理論に組み入れている点では共通であるが、このモデルの理論的な位置づけ方については違いがある。

和田氏は、「トランスフォーメティブ・モデルを基盤としながら、その上に問題解決型モデルを統合していく方向」⁽¹⁶⁾でADRの制度設計を試みている。前者のモデルを基盤にして問題解決型モデルを統合するのであって、その逆ではない。わが国の法環境では、当事者の期待する法的な問題解決も含めた複合的な問題解決ニーズにตอบสนองをえないが、それだけでは十分ではない。和田氏はすでに早くから合意形成に関する「問題志向型」モデルの問題性を批判し、それに代わる「関係志向型」モデルを積極的に提示していたことが想起される。⁽¹⁷⁾ そうだからといって、氏は、問題解決の局面を軽視しているわけではない。医療コンフリクト・マネジメント論をみても、ウィン・ウィン解決が当然に組み入れられているからである。⁽¹⁸⁾

それに対して、レビン小林氏は、基本的に「トランスフォーメティブ型調停」の説く「エンパワメント」と「承認」の重要性を認めながらも、「トランスフォーメティブ型調停」は「当事者間の関係性を重要視するあまり、エンパワメントと承認に注意を払いすぎる傾向があり、肝心の問題解決に対する手立てが疎かになっているという実践的弱みを有している」と批評している。⁽¹⁹⁾ この認識を基にしているから、レビン小林氏は、「ウィン・ウィン・リゾリューションの枠組みを調停プロセスの骨子として利用しつつ、実際の話し合いは、トランスフォーメティブ的な視点から行われる」と見ることになる。⁽²⁰⁾ ここからみると、レビン小林氏の調停モデルは、問題解決型モデルを基盤にしなが、そのうえに「トランスフォーメティブ型調停」モデルを統合するものである。というのも、ウィン・

ウィン解決は当然のことながら問題解決型の枠組みを基本にしているからである。レビン小林氏は、交換理論と関係理論の二つによって調停理論を基礎づけており、交換理論に基づく問題解決型と関係理論に基づく当事者間の「関係改善」のいずれも手放すことがない。氏は、アメリカの個人主義的な紛争理論のもつ問題解決志向モデルを継承しながら、その志向モデルの中に「トランスフォーメティブ型調停」モデルに対応する関係志向的な紛争理論を積極的に組み込もうとしていることがわかる。

このようにみえてくると、両氏の違いは、問題解決型調停モデルと「トランスフォーメティブ型調停」モデルに対する重点の置き方の相対的な違いではないかと思われる。紛争当事者は、紛争の「納得のいく解決」を目指して対話促進型調停を利用するのが常である。そして、納得のいく紛争解決のためには、調停者が当事者間の感情的対立を鎮静化し、関係調整ないし関係構築を援助することが必要であるが、両氏はともに、これを認めているからである。

和田氏とレビン小林氏が日本の裁判所における調停をどのように捉えているのがわかれば、両氏の違いがもう少しはつきりするはずであるが、両氏とも日本の裁判所における調停には触れていないようにみえる。そこで、両氏からひとまず離れて、日本社会における対話促進型調停の家庭裁判所における実践とその理論的な枠組みを見ておかねばならない。

(3) 対話促進型の家事調停の実践的な試み

わが国でも、対話促進型調停は裁判所の家事調停において実践されてきたことは、実務家自身の証言によって明らかである。⁽⁵²⁾

わが国の家事調停を改革するために同席調停原則論を提唱し、裁判官、弁護士、調停委員の三者協議を重ねて全面協力をとりつけて新しい「交渉促進型」の同席調停を組織的に実践し、その結果を公表したのは裁判官の井垣康弘氏である。氏によれば、調停とは「話し合いを斡旋し、合意を斡旋すること」であり、「話し合いの斡旋の基本形態は同席し対面して話し合うことである」⁽⁵⁴⁾。別席調停を望む当事者に対しても、氏は同席調停の意義を丁寧な説明して理解を得てきたように思われる。⁽⁵⁵⁾上原裕之氏も、「当事者主役の調停」を提唱し同席調停を積極的に実践してきた裁判官である。氏は同席方式か別席方式（交互面接方式）かという問題は調停運営の形態論にすぎないともながらも、同席調停と別席調停はその状況に応じて臨機応変に使い分けられるべきだと考えている。⁽⁵⁶⁾同席方式が効果的に進められる条件（当事者に協力しようという気持ち）があるときに行われるのが「目標としての同席調停」であり、その条件が不十分なときにその条件を作り出すために試みられるのが「手段としての同席調停」である。同席調停も別席調停も実践することができて初めて使い分け論が成り立つのであるから、氏の同席調停論はすぐれて実践的である。「別席調停では、当事者がお互いに共感し、納得する機会がない」⁽⁵⁷⁾と明言しながらも、同席調停を原則と考えないのは、同席調停さえすれば問題がすべて解決するわけではないからである。調停者が当事者を援助する力量と他者の人生の重大事に関わる心構えを備えていなければ、当事者からの信頼を得ることはできないことが重視されているのは疑いない。

梶村氏太市も早くから当事者主役論を説き、調停は当事者の自己決定・自己実現を援助する作業であると明言してきた。⁽⁵⁸⁾氏はさらに、同席方式か別席方式かは単なる調停手法の問題ではない、調停の理念の問題であると述べているが、⁽⁵⁹⁾この考え方は、裁判所調停は手続的公正さを要請されるから原則的に同席調停が望ましいという政策的な同席調停論であるといつてよい。

私見によれば、当事者主役の調停は原則的には同席方式と適合的である。紛争当事者は「納得のいく解決」を求めているとすれば、当事者間の直接の対話によらなければ、両当事者がそのような解決に達することはできないと思われるからである。しかし、直接の対話さえすれば、「納得のいく解決」が得られるわけではないし、調停過程では、同席であつても調停者にその用意がなければ、当事者間の直接対話が進まないこともある。そのようなときには、別席方式を活用しながら、調停を進めるほうが効果的であろう。直接の対話のできる同席方式にもつていくためにも、別席方式には重要な意義と役割がある。第一には、調停を開始するにあたって同席方式への同意を得るために、第二には、調停の過程では、直接の対話が進まない状態を打開するために、別席方式（交互面接方式）を活用することが必要になる。しかし、調停が合意による解決を求める以上、しかも、当事者が「納得のいく解決」を求める以上、最後まで別席方式で調停を実践することは考えられないはずである。

同席方式と別席方式のメリットとデメリットについての最近の比較検討をみると、家事調停にも同席方式への動きが見て取れるように思われる。というのも、同席方式のメリットは、なによりも「和解の透明度と公正さを格段に高めることにある」⁽⁶⁾が、公正さを求める当事者が増えているように思われる。それだけではない。同席の場合には、当事者双方と調停者が調停の場に提供されるすべての情報を共有することができるのに対して、別席方式では、調停委員会が両当事者に関する情報を独占することになる。調停委員だけが情報を独占していることは、当事者からすれば情報が不透明であるから、調停委員への当事者の信頼を失わせるおそれがある。

最近で言えば、坂梨喬氏が「当事者主体型の調停」論を展開して、調停実務に残存している調停裁判説と司法モデルの一扫を試みている。氏は、「当事者主体の調停は、調停を当事者間の対話の場として位置づけるから、当然、調停の運用は同席調停が基本となる」と言いながらも、「同席調停か別席調停かをいづれが正しいかという理念論

争として位置づけることはしない」⁽⁶¹⁾。氏も、上原氏とはほぼ同じように、同席調停と別席調停の使い分け論を説いている。事件の個性、当事者の個性、調停委員の個性によっていずれかの方法を選べばよい、という考えだからである。さらに氏は、従来の「説得の技法」に代わって、人間関係の調整を援助するための「調整の技法」を提唱する。というのも、「同席調停は、しつかりした調停の技法に支えられていなければいけないものではない」から、同席の場合には、「調停委員会の仕事は、別席の場合に比べてさらに高度で困難なものになる」という⁽⁶²⁾。このことが、同席方式の普及を妨げている最も大きな理由ではないかと推測される⁽⁶³⁾。

私自身は、同席方式と別席方式の違いは、ただ単に運営方式の違いにとどまらず、調停の理念の違いでもあると考えている。対話促進型調停は同席方式による運営と適合的である。もちろん、同席方式であっても対話が膠着状態に陥れば、別席方式も活用しながら、対話を効果的に促進するのが、調停者の役割である。

家事調停における当事者権の保障として「同席調停を原則化すること」を提唱しているのは梶村氏である。調停手続も司法的手続の一環である以上、客観的にも主観的にも両当事者に公平であることが必要であるから、同席調停を原則とすべきというのである⁽⁶⁴⁾。この提言には政策的な意味合いが込められていることはすでに指摘したとおりである。

わが国の家事調停では、別席方式（交互面接方式）から同席方式へのゆるやかな流れができつつあると思われる。「以前に比べると、現在では、調停に対する危機感を背景として、同席調停はすいぶん見直されてきており、調停の現場においては、場面に応じて、別席と同席を組み合わせる運用も珍しくなくなっている」という証言はその裏づけになる。夫婦関係調整事件を例にして、これまでの調停を当事者主体の対話型調停に向けて運営改善する必要が説かれてもいる⁽⁶⁵⁾。

交互面接方式では、一方当事者の情報が調停者にだけ伝えられ、それが調停者から他方当事者へと伝えられるが、その間に、調停者による情報の取捨選択と解釈による変容が避けられない。一方当事者から聴取された情報は、調停者の解釈と取捨選択を経て、他方当事者に伝えられるのである。その繰り返しの中で、当事者は相手方の真意を直接確認する機会をほとんど与えられないまま、調停者の示す解決案とその説得に応じて、合意形成を進めていかざるをえない。調停者に対する信頼があるとはいえ、当事者が「納得のいく解決」に達するためには、対話による相互理解が必要であり、そのためには当事者間の情報の共有が不可欠なはずである。当事者双方の情報を独占しているのは調停者だけで、当事者は調停者による情報操作を通してしか相手方を理解できないのである。別席方式（交互面接方式）による調停運営を支えている理由のひとつには、調停者が当事者の言い分を別々に聞いて事案の真相を把握でき、自らの判断で適切に相手方に伝えて理解させることができるという調停者の自己過信が含まれているのではなからうか。このような自己過信が、当事者の期待に応えなければならないという責任感・使命感と分かちがたく結びついているように思われる。

最近、家事調停について別席方式（交互面接方式）と同席方式との違いを経験的に研究しようと試みる研究が現われたのは注目される。高橋裕氏の研究である。この試みは、非公開で実施されている調停過程を経験的に研究するのは至難であるがゆえに、調停委員による模擬調停の検討を通して調停を経験的に研究するものである。⁽⁶⁷⁾氏は、裁判所内の家事調停のシミュレーションと並んで、メディアエーシヨンの同席方式調停のシミュレーションを実施してその結果を比較しているのは参考になる。今後の研究の一層の進展が期待される。

3 対話促進機能と法的情報提供機能の連携システム

対話促進型調停は「納得のいく解決」志向に含まれる「法的解決」志向にどのように応答しうるのだろうか。「納得のいく解決」志向が成熟化する過程で法的情報ないし法的助言が求められるのは避けられないと思われる。紛争当事者の少なくとも一方が「納得のいく解決」のために法的情報を必要とすると考えている以上、法的情報が与えられなければ、調停者が対話促進的な支援に努めようとしても、当事者間の対話そのものが暗礁に乗り上げざるを得ないことは容易に想像できる。そこで問題は、対話促進型調停の理念に適合した法的情報の提供はいかにして可能か、ということになる。当事者が「納得のいく解決」に達するためにこそ、法的情報を考慮に入れる必要がある場合があるのである。

(1) 機能的統合システムと機能的連携システムの可能性

この問題に積極的に取り組んでいるのは和田仁孝氏であるが、氏が提案したのは、対話促進的機能を重視した上で、その機能に法的情報機能をシステムとして統合するという制度であった。氏はこれを機能的統合システムと名づけている。

対話促進型調停のなかに法・専門情報を組み込むことは、対話促進型調停を評価型調停に転化させるおそれがあるのではないか、という疑問が出されるかもしれない。和田氏が提案したのは、対話を促進するためにこそ、法・専門情報を組み込むという対応策であった。そして、専門的判断が、対話促進型調停を実質的に評価型調停に変容させないためには、法・専門情報を提供する専門家にはリーガル・カウンセリング的な対応が必要になる。そのた

めには法・専門情報を提供する調停者が、対話促進型調停の理念と技法を習得するだけでなく、リーガル・カウンセリングの理論と技法をも習得しなければならない。ひとりが二つの役割を兼ねるとすれば、対話促進型調停の理念が損なわれるおそれがあるから、ADR機関のなかに、それぞれの役割を担うことができる専門家を配置することが望まれることになる。

すでにみたように、日本の法環境の貧弱さゆえに、紛争当事者はADR機関を利用する際にもADR機関に法的情報・法的助言を求めるが、調停者にはそれらを与えることが許されるのだろうか。法的助言は、どちらか一方当事者に有利に働き、他方当事者の信頼を損なわせるおそれがあるから、対話促進的調停の理念とは明らかに矛盾するようにみえる。それでは、どのような法的情報の提供ならば対話促進型調停の理念と両立可能であろうか。

わが国の司法制度とADRの状況は過渡的な変容期にあるから、あまり状況を固定的に考えるのは避けたいが、ふたつの理由で、法的情報の提供は必要であると思われる。ひとつは、当事者の「納得のいく解決」志向の中にすでに「法的解決」志向が含まれていることである。この「納得のいく解決」を求めて対話促進型調停を利用している以上、何らかの形で法的情報もふまえた対話ができなければ「納得できない」気持ちが残ることは容易に想像できる。もうひとつは、和田氏が述べているように、日本社会の現在の法環境が貧弱ゆえに、紛争当事者は対話促進型調停にも、裁判補完的な法的解決の援助を期待していることである。

和田氏によれば、アメリカ社会に支配的なのは、交渉促進型ADRと弁護士による法・専門情報の提供との機能的分離システムである。それに対して、日本の法環境では、対話促進型ADRに法・専門情報を組み込む機能的統合システムが必要になるという指摘は妥当である。その組み込み方にも、すでに本論文(一)でみたように、二つの類型があるという見解も妥当である。しかしそれに加えて、日本社会においても、別の制度設計の可能性があり

うるのではないか。それが、対話促進型ADRと別の法的情報提供機関との機能的連携システムである。調停者が対話促進型調停の外の機関に対して連携のために何らかの援助をするのがこのシステムの特徴である。レビン小林氏の調停論から読み取ることができるのも、このような機能的連携システムである。レビン小林氏の調停モデルでも、当事者が弁護士に相談するように助言するか、自ら弁護士に相談して法的情報を得て伝えるかのいずれかが予定されているからである。⁶⁸⁾

確かに、日本の現在の法環境を前提とする限り、当事者の複合的なニーズに最も応答的なのは、機能的統合システムである。しかし、日本の現在の法環境という時期的な限定をつけるとともに、その将来の望ましい変容を考えるならば、もうひとつの可能性が考えられるのである。日本の現在の法環境においても、対話促進型調停の理念とそれを実践する調停者への信頼とを損なわないようにすることが重要であるがゆえに、調停の過程が外部との連携のためにひとたび中断したとしても、機能的連携システムの可能性は考えるに値するのではなからうか。これから日本社会でも法的情報へのアクセスが容易になれば、機能的連携システムは、和田氏のいう機能的統合システムに対する有力な選択肢になるはずである。

なお、納得のいく自己決定のために法的情報を組み入れる方法を考えるときにも、法専門家型調停者と市民型調停者では違いがある。前者は弁護士または隣接法律専門家が調停者になっている場合であり、後者は非専門家という意味における市民が調停者になっている場合である。対話促進型調停を実践できる調停トレーニングを受けることが必要であるという点では、法専門家と市民に違いはない。法専門家による法的情報や専門的知識の提供はそのままでは、評価型調停には適格的であつても、対話促進型調停の理念とは相容れない。法専門家の場合には、法的情報・専門情報を提供するのが仕事であるが、調停者として対話促進型調停の理念に適合するように提供されな

ればならない。市民型調停者の場合には、自ら法的情報・専門知識を提供することはできないので、法的情報を提供する外部機関との機能的連携システムが不可避である。

(2) 認証を受けた民間型ADR

ADR法による認証を受けたADRの場合には、どうか。ADR法の第六条の「認証の基準」の第五号には、手続実施者が弁護士ではない場合において「民間紛争解決手続の実施に当たり法令適用に関し専門的知識を必要とするときに、弁護士の助言をうけることができるようにするための措置を定めている」ことという要件がある。法的助言が必要な場合には、弁護士による法的助言をうけることができるのである。問題は、対話促進型調停の理念と法的助言の提供の仕方が抵触しないためには、どのような工夫が可能かである。認証されたADRには専門的ADRが多いと思われるが、ADRの特徴は、「手続実施者」によって専門的判断が提供されたとしても、それに拘束されるのではなく、当事者の総合的判断の中に専門的判断を組み入れて合意形成することができる点にある。

ただ、第三条の基本理念のなかに「法による紛争の解決のための手続」という位置づけがなされているので、現在の認証ADRは、少くとも理念的には対話促進型調停とは両立しないようにみえる。しかし、認証ADRであっても、対話促進型で運用されているのであれば、そのADRは法的情報や法的助言の提供との両立可能性を指摘しているはずである。近い将来、認証ADRのなかで対話促進型調停が支配的になればますます法的情報の提供の仕方を工夫する必要があることになる。

(3) 共同調停の活用

紛争当事者の複合的ニーズに応えるためには、民間型調停の調停者はふたつの機能を果たす必要があるが、その提供の仕方には単独調停と共同調停の二つが考えられる。ひとつは、複合的ニーズに単独で対応しうる専門家が調停者になる場合である。もうひとつは、法専門家と非法専門家が共同で調停を担う場合である。

わが国においては、対話促進型調停に法的情報を導入するために、対話促進型の調停者と、法的情報を提供できる法専門家から編成される共同調停が考えられる。調停手続者に複合的な能力が必要とされるのであれば、単独調停の担当者はいずれの能力も習得しなければならない。それぞれの能力をもった複数の調停手続者が共同して調停に当たったほうが、当事者の複合的なニーズに応答しやすいのは確かである。調停者同士もそれによって学ぶことができるし、一人の調停者が内的葛藤や役割の競合に悩む度合いは少なくなる。

この共同調停が効果的に機能するためには、両者が、対話促進型調停の目的と理念を共有していることが大前提である。法的情報を提供する法専門家が評価的になったり説得的になったりすれば、対話促進型調停と理念的に相容れないことになる。

(4) 裁判所における対話促進型調停と法的情報の提供

裁判所における家事調停において対話促進型調停が試みられてきたが、法的情報の提供という視点から見ると、裁判所における調停のメリットは、必要な場合には、裁判官が法的情報や法的助言を提供することができる点にある。その場合にも、対話促進型調停の理念が重視されるのであれば、この理念と抵触しないように、法的情報の提供の仕方を工夫する必要がある。紛争当事者は「納得のいく解決」を求めて対話を効果的に進めるためにこそ、

法的情報を求めるのであるから、法的情報の提供が対話を妨げてしまうような評価型や説得型の調停に陥ることは避けなければならない。紛争が法的局面を含む以上、法的情報を提供しない場合には、もはや対話による解決それ自体が困難になる場合があるのは容易に想像できる。

訴訟の場合の法的判断とは違って、調停の場合には、法的情報ないし法的判断・法的助言は、多くの重要な要素のなかのひとつの要素として考慮される。法的判断よりもっと重要な人間的な判断があるのである。法的に可能なことが調停の場でそのまま当事者によって選択されるとは限らないのである。

裁判所における調停を考える場合には、井垣康弘氏の同席調停論にみられる二段階調停モデルが示唆的である。⁽⁶⁹⁾

第一段階では、当事者本人のみが決定権を持つ事柄であることから、当事者本人同士の直接の話し合いの機会を設けて、当事者にお互いに誠心誠意本音の話し合いを求め、自主的な解決方法を探ってもらう。調停委員と代理人弁護士は側面から両当事者を援助する。それが行き詰まったら、第二段階に移る。本人や代理人弁護士の意見を聞いて、調停委員会が解決案を策定して当事者に示し、それによる最後の調整を行う。⁽⁷⁰⁾「調停案の提示後も、調停委員は当事者を説得しようとする必要はない。飽くまでも、当事者の自己決定を待てば良い」。⁽⁷¹⁾当事者から法的情報を求められた場合には、当事者にその情報を共有させるために同席でオープンに説明するのが良い、と井垣氏はいう。⁽⁷²⁾両当事者の要請があれば、家事審判官または調停委員会が、あくまで紛争当事者間の対話を促進させるための参考意見として法的情報を提供することになるが、それが評価型調停や説得型調停にならないように配慮することが、家事審判官と調停委員会には強く求められるのである。裁判所におけるという制約のもとにおいてではあるが、対話促進型調停の理念を信奉している家事審判官が調停委員会との協議のもとにシステマ的に実践すれば、同席方式による二段階調停論が可能になると言うことができる。

ここでも、対話促進型調停を効果的に進めるためにこそ、法的情報を当事者同席のもとに共有させることが重要なのである。⁷³⁾

4 実践知としての調停の技法

技法（スキル）としての知が実践知と名づけられるとすれば、実践知としての調停技法はどのように位置づけられるのだろうか。レビン小林氏は、一九六〇年代以降にアメリカで開発された現代調停のスキル・トレーニングを日本社会で実践している先駆者であるから、氏が調停技法トレーニングをどのように位置づけているかをまず問う必要がある。すでに見たように、和田氏が技法を「ナラティブに埋め込まれた知」と把握して本格的な技法論を展開しているのも示唆的である。それは調停技法論を批判する立場にも推進する立場にも距離をおいた技法論である。最後に、アメリカで構築された交渉促進型ADRの理念と技法の日本社会への導入はどのような視点で捉えられたらよいかが問われる。

(1) 調停の理念と技法の関連づけ

① レビン小林氏の調停トレーニング論

レビン小林氏は「スキルの習得はいたって簡単であり、しかもその数は多くはない。肝心なことは、何故そのようなスキルを使うのか、について確実に理解していることである。それさえ把握していれば、後は練習次第、スキルは自然とついてくる」という。⁷⁴⁾ここで強調されているのは、スキルを使う調停の理念と目的が確実に理解されるならば、スキルは容易に習得できる、ということである。スキルだけを理念や目的から切り離して学ぶことは考え

られないのであり、スキルへの捉われを穏やかに戒めている。

氏はトレーニングの必要性を六つ挙げて⁽⁷⁵⁾いる。①当事者の人生の重大局面に直接かわる者として必要な準備をすることは「調停人としての最低限の礼儀であること」、②冷静さと落ち着きを保ちながら「他人の人生の危機に関わっていく」には「きちんとした話の聞き方、問題の分析の仕方」を知る必要があること、③両当事者間の「話し合いを動かすことができるようになる」こと、④コミュニケーション・スキルを練習し、当事者のペースで話し合いを進めていくことの大切さと要領を体得すること、⑤当事者が納得できる良い解決を得る方法を学ぶこと、⑥問題の根本的解決の必要を認識して、より良い社会の構築に寄与すること、である。

大きくは三つに類型化されうる。①当事者に対する礼儀と②調停者としての冷静さと落ち着きは、紛争という他者の重大事に関わる調停者に必要な基本的な礼儀と倫理を備えることであり、③話し合いを促進する能力の習得と④コミュニケーション・スキルの体得は、対話促進的な能力を習得することである。⑤良い解決を得る方法の学習と⑥より良い社会の構築への寄与は、よりよい紛争解決を通じたより良い社会構築への寄与である。

レビン小林氏は、紛争という人生の重大事に関わる調停者に求められる礼儀と倫理と能力を備えるためには、調停トレーニングが必要になるとみていることがわかる。他者との意見の対立や感情の行き違いの発生は防ぐのは不可能であるが、それが紛争に拡大しないようにすることは可能であるという。紛争になっても、暴力によってではなく、会話によって協調的に解決する方法が調停である。その調停の可能性を実現するためにこそ調停トレーニングが必要になるのである。

以上のようなレビン小林氏の調停トレーニングの必要論はわかりやすく説得力がある。なかでも、調停トレーニングは、紛争という他者の人生の重大事に関わる調停者に求められる人間としての最低限の礼儀であるという指摘

はきわめて印象的であり、深い共感を覚える。このような人間的な礼儀と倫理とコミュニケーション技法を備えているからこそ、調停者は当事者から信頼されるのだと思われる。

調停の経験を重ねるだけで調停技法を習得できるのは、よほど天性の調停者に限られるにちがいない。天性の調停者を除けば、調停技法トレーニングを経験することもなしに、調停の実践に携わるのは、調停者の人間的礼儀にも倫理的な心構えにも反するといわねばならないであろう。

② 和田氏のメデイエーション研修論

それではつぎに和田氏の考え方はどうか。和田氏の技法論は、すでにみたように、技法のマニュアル化に対する徹底した批判であった。マニュアル化された知では、複雑多様な紛争の調停に実践的に対応することはできない。調停の実践感覚を習得するのが技法トレーニングのはずなのに、調停の実践の豊かさと臨機応変さをマニュアル化された知の鑄型にはめこむとすれば、本末転倒であることは言うまでもない。和田氏はマニュアル化された知が調停の実践そのものとは全く違うことを明らかにしたのである。

和田氏が最も意欲的にかかわっているのは院内医療メデイエーター育成事業であるが、院内医療メデイエーターの役割はつぎのように提示される。「患者側の苦悩や悲嘆に寄り添い共感的に受け止めていく一対一対応から始まり、また自己にかかわった医療者側にも共感的な対応が必要になります。その上で向き合った対話の場を構成し、さらにその後もフォローアップのプロセスが続きます」⁷⁶。この役割を果すために、メデイエーション研修のプログラムを受講する必要があるが、氏は、メデイエーションの姿勢や態度やセンスの涵養こそがメデイエーション研修の目的であることを強調する。氏の逆説的な表現によれば、「メデイエーション研修の意義は、むしろ、様々な技法のマニュアル的使用の無意味さを教えることにある」⁷⁷。メデイエーション研修は、メデイエーションのスキ

ルの習得を目指しているのではなく、「メディエーター・マインド」の育成を目指しているともいう。⁽⁷⁸⁾

和田氏は、医療現場にメディエーション研修が普及するにつれて、技法（スキル）のマニユアル化の傾向が不可避になることを予想して、その傾向を徹底して封じておく必要を痛感したものと思われる。少しでも技法のマニユアル化が生じれば、医療・看護関係者（院内医療メディエーター）は、医療現場で厳しく対立する患者側と医療者側の直接対話を推進するどころか、妨げることになるのは必定だからである。ここには、和田氏自身もメディエーション研修を進めている責任者の一人であるという自覚がうかがわれる。

③ 両氏の技法論から学ぶこと

レビン小林氏の調停トレーニング論と和田氏のメディエーション研修論をみてきたが、両氏の技法論の共通点と違いをみておこう。共通点は、両氏がともに調停技法への捉われを批判していることである。レビン小林氏は技法（スキル）への捉われをアメリカ型現代調停の理念を実践するための技法トレーニングのあり方のなかで批判しているのに対して、和田氏は、技法のマニユアル化に対する本質的な批判を展開しているのである。

それでは両氏の違いはなにか。レビン小林氏がアメリカ型現代調停の社会思想および理念をつねに想起させながら、調停トレーニングのなかで技法の重要性を説いているのに対して、和田氏は技法のマニユアル化の徹底した否定を通してメディエーションの理念論（マインド論）を展開していることである。

レビン小林氏は、アメリカで開発された当事者主体の対話促進型調停の理念論とそれを実践するための調停トレーニング論を積極的かつ魅力的に提示している。当事者主体の調停を実践するためには、調停者は当事者双方から信頼される必要がある。そのために調停者は両当事者に対して中立的でなければならぬ。それを可能にするのが調停技法（スキル）なのである。調停の理念の普及と調停者の育成を通して、日本社会にも、アメリカで発展してき

た普遍的な調停理念を伝えたいというレビン小林氏の熱意が伝わってくる。そこに私たちが見出すのは、氏の社会運動家としての顔である。

和田氏のメデイエーション研修論は、調停の理念論と技法の本質論に支えられている。氏が技法のマニュアル化の本質的批判を提示したのはメデイエーション・マインドを説くためであるが、院内医療メデイエーション研修のなかで技法論を展開するときには、和田氏は法理論家としての自己を限定し、メデイエーション研修における自己の役割を限定しているのうかがわれる。氏の目には、メデイエーションの研修者は調停の理念や調停の実践に行き着く前に、技法そのものに躓いてしまう傾向があまりにも明瞭に見えているのだと思われる。

私も、調停の技法を実践知として位置づけたいと思う。日本社会では、これまで調停の実践を通した調停技法の経験的な習得とそのいわば秘技的継承がなされてきているが、調停技法トレーニングによる調停の理念と技法の習得がなされはじめていることは、それだけでも画期的な変化であると考ええる。かつての調停技法は実践の中で体得されたために、技法のマニュアル化の心配はなかったが、その実践知は継承可能ではなかった。研修プログラムに基づく調停トレーニングが普及していけば、調停の理念と技法（スキル）の本質が理解されない場合には、技法のマニュアル化が生じやすくなるのは容易に想像される。あえて単純化すれば、調停の理念と調停の実践に不可欠な調停技法の習得に躓いたときに、技法のマニュアル化が起きるのではなからうか。

常識的に整理すれば、調停技法トレーニングには三つの段階がある。すなわち、①調停理念の学習、②調停技法トレーニング（スキルの練習、ロールプレイ）、③OJT、である。これらの調停トレーニングの三段階はいずれも調停の実践のための準備過程である。①は調停理念の理論的な学習である。②は①を当然の前提としてそれを具体化するための調停技法トレーニングである。③は、調停の実践を経験しながら自立した調停者による助言を受け、

自らの調停の実践を自己検証する場である。調停者を志す人々は、これらの三段階を経て、調停者として自立していくことになる。

ところで、アメリカで開発された対話促進型調停の理念を日本社会に導入し定着させることは、どのような社会的意義を持つのだろうか。最後にこのことに触れることにする。

(2) アメリカ型の現代調停の理念と技法の日本社会への導入への視点

西欧近代の制度の導入・摂取の結果を経験的に検証するとき、二つの競合する見解がみられたことがここで想起される。ひとつは、日本近代に導入された制度を、西欧近代の制度の通俗化・模倣にすぎないものとして厳しく批判する見解である。もうひとつは、西欧近代がどんなに通俗化されていても、それが日本近代制度の現実であるとみる見解である。日本近代の制度的現実にみられる問題を批判する場合にも、二つの思想的立場が競合してきた。ひとつは、西欧近代の本来的な制度理念に立ち返れという批判であり、もうひとつは、どんなに批判されても、それが日本近代の制度的現実そのものであるから、そこから出発して改善を図れという立場である。日本社会にとつては、西欧近代における本来的な制度理念よりも、日本社会に導入された制度の現実が重要であることは疑いないが、両者の間に大きな懸隔があると、理念と現実の間でどのように制度的に調整するかが難しくなる。

アメリカ型の交渉促進型調停の日本社会への導入・摂取の過程でも、日本近代の経験が繰り返されるかに見えるが、これまでの議論になかった二つの現代的な事情が加わっている。ひとつは、アメリカと日本では現代社会としての共通性が高いこと、もうひとつは、紛争解決システムとしての訴訟と調停の制度的認識は概括的に言えば、日米ではほぼ共有されていることである。これら二つの事情をふまえると、やや楽観的な言い方になるが、アメリカ

の交渉促進型調停は日本社会のニーズに応答的なものとして導入・摂取されてきたと言うことができるのではない。そして、対話促進型調停は、日本社会の紛争解決ニーズに適合しているからこそ、日本社会に少しずつ定着しつつあるものと思われる。レビン小林氏も和田氏も、アメリカ型交渉促進型調停の理念と技法を日本の紛争解決システムのなかに導入しようと努めているのは、日本社会がその調停の理念と技法を必要としていると考えているからである。

和田氏が、アメリカ型交渉促進型調停の理念と技法に対する原理主義的なこだわりを批判するのも、技法（スキル）のマニユアル化を批判するのも、その理由は共通だと思われる。対話促進型調停の理念からも紛争現場における調停の実践からも調停技法を切り離して、その技法をあたかも操作可能な技術のように扱うことへの批判であった。このような批判は日本近代の思想と技術の歴史のなかで繰り返されてきたことが想起される。

対話促進型調停の理念に抵触しないような法的情報と専門情報の提供の仕方を考える必要があるという和田氏の見解は妥当であるが、法的情報の提供の仕方には、和田氏の説く機能的統合システムだけでなく、調停機関と連携した外部機関に法的情報の提供を求める機能的連携システムの可能性もあるにちがいない。

西欧近代の制度の導入・摂取を検証するに際して、西欧近代の本来の理念を説くよりも、その理念が摂取された日本近代の制度的現実を引き受けるしかないという立場があったのと同様に、私も、対話促進型調停の理念と技法が実践されている現代社会の現実への応答性に着目したいと思う。しかし現代では、あれかこれかの二者択一を強いられるわけではない。すでに家事調停の実践のなかでも、少しずつではあるが、対話促進型調停の理念は実践されてきているのである。それをさらに促進するためには、日本社会の紛争の現場で対話促進型調停の理念を担うことができる実践知を備えた調停者の育成が何よりも重要であると思われる。

IV おわりに——連携の中の対話促進型調停——

私は、日本社会における対話促進型調停の定着の可能性を探るために、和田仁孝氏とレビン小林久子氏の理論と実践に着目してきた。一般的な言い方を許されるならば、ADR法の制定は、日本社会の「法化」状況に対する司法政策的応答であり、対話促進型調停の理念と技法トレーニングの実務的な普及は、日本社会の成熟化に適合した公共政策的応答である⁷⁹⁾と言えることができる。いずれの動きも、日本社会の「法化」と成熟化が同時進行している日本社会の変容過程にその社会的根拠をもっていると言つてよい。和田氏とレビン小林氏の理論と実践が示唆しているように、最も徹底した形で交渉促進型調停の理念と技法が社会運動として実践されてきたのは、一九六〇年代以降のアメリカ社会においてであった。このアメリカ型の交渉促進型調停（現代調停）の理念と技法を先駆的に日本社会に導入しようと試みてきた代表者が、レビン小林久子氏であった。和田仁孝氏も、アメリカ型調停の理念を継承しながら、日本社会に対話促進型調停の理念を適合させるとともに、調停者育成プログラムの開発にも携わってきたのであった。現在も両氏ともその調停理念の実践者であり続けている。

日本社会では、裁判所における家事調停において対話促進型調停が先駆的に実践されてきていることがここであらためて想起される。わが国でも、一九六〇年の後半からごく限られた実務家によってではあるが、同席方式による家事調停の運用のなかで対話促進型調停が試行的に実践されてきた⁸⁰⁾。一九九〇年代になると、井垣康弘氏を中心として裁判所の家事調停において、「交渉促進型」調停が同席調停として積極的かつ計画的に実践されて、その成

果が検証可能な形で提示されたことは画期的であったが、ほかにも少数であると思われるが、熱意のある裁判官や家庭裁判所調査官によって当事者主役の調停ないし当事者主体型の調停が実践されてきているのである。

家事調停のなかで対話促進型調停が先駆的に実践されてきたという事実は、日本社会に対話促進型調停を定着させていく可能性を考えるときには、もつと重視される必要がある。同席方式による家事調停の実践を通して蓄積されてきた経験と知恵がもつと継承されることが望まれる。私たちは、原則的に同席調停を推進してきた実践知からだけでなく、同席調停と別席調停を使い分けている実践知からも、さらには別席調停を基礎づけてきた実践知からも学ぶことが多大であろうと期待される。

現代社会では成熟化が進み、紛争当事者の「納得のいく解決」志向が強まっていけば、対話促進型調停に対する社会的ニーズがますます大きくなるものと予想される。調停の現場で日々調停の実践に携わっている調停者は、すでに当事者の紛争解決ニーズの時代的变化を敏感に感じ取っているものと推測される。

日本の法実務家も、一九九〇年代後半からとくにレビン小林氏の著作と調停トレーニングを通してアメリカ型現代調停の理念と技法に触れ、そこから多くを摂取してきているものと思われる。家事調停における当事者主役型の調停論のなかにも、レビン小林氏の調停実践論・技法論の影響がみられるからである。

最後に、二つのことに触れておきたい。ひとつは、日本社会における紛争解決システムの全体を見渡すとき、現在最も望まれる公共政策的な課題は何かである。紛争当事者間の話し合いによる解決が行き詰まったときに、話し合いによる解決ができるように公正な第三者が援助してくれる仕組みを作ることであるというのが私の考えである。必要なときには誰もが利用できるように、対話促進型調停が制度化されていることである。しかも、紛争当事者が利用したいときにはどこでも利用できるように、対話促進型調停が全国的に配置されていることが望まれる。そ

うであれば、すでに全国に配置されている裁判所における調停が、少なくとも利用者が対話促進型調停を望む場合には、その対話促進型で運用されることが期待される。そのために最も基本的な課題は、対話促進型調停の理念と技法を実践できる調停委員を増やすことである。もっと現実的に言えば、裁判所における調停委員が希望すれば、対話促進型の調停トレーニングを受けることができる研修の仕組みを早急に導入することである。現在は少しずつではあろうが、同席方式と別席方式の使い分け論を説く法実務家が多くなってきたと思われるが、調停者が調停の場をコントロールするのがより一層困難な同席方式の運営の技法を身につけてはじめて、そのような使い分けも可能になる。広い意味における当事者主役の調停を実践する調停委員の増加が望まれるのである。

もうひとつは、対話促進型調停は紛争解決システム全体のなかで位置づけられる必要があるということである。これは紛争当事者が相対交渉に行き詰まったときに利用しうる紛争解決援助手続であって、訴訟と競合する選択肢のひとつであるが、日常世界からみれば最も身近に利用されうるコストの低い紛争解決援助手続である。この対話促進型調停が効果的に活用されることによって、深刻な感情的対立や関係の決裂が緩和されて対話による合意形成の可能性が生まれる。この調停が効果的に活用されて始めて、実は、訴訟でなければ解決できない法的争点に関する判断を求める場として、訴訟も適正に活用される可能性が高まるのである。訴訟も利用しやすいことが前提であることは言うまでもない。その意味では、対話促進型調停も、当事者同士の相対交渉および国家の強制力を活用する訴訟との連携のなかで位置づけられる必要があると言わねばならない。

(完)

(1) いくつかの例を示しておこう。梶村太市氏は、家事調停の運営にあたって、当事者権の保障のために「納得のいく解決を目指すこと」を最初にあげている(梶村太市「家事調停序論」梶村太市・徳田和幸編『家事事件手続法 第二版』五〇

頁参照）。財団法人日本調停協会連合会理事長の上名清氏は、「推薦の言葉」のなかで「お互いの立場をよく理解したうえで、相互に納得できる新たな解決法を見出していくという創造的な過程であること」が調停委員に託された将来の課題であると述べている（カトリック・スキャンロン（東京地方裁判所ADR実務研究会訳）『メディアエーターズ・デスクブック——調停者への道——』（三協法規出版、二〇〇三）一頁。レビン小林氏も「当事者は、話し合いを通じて、お互いに納得できる、守れると信じる解決策を見つけ出そうと努め、それを見つけたときに問題解決のときである」と指摘している（『レビン小林久子「調停への誘い——紛争管理と現代調停のためのトレーニング書——』（日本加除出版、二〇〇四）三七頁）。大澤恒夫氏も、人々に「納得」をもたらす源泉は「対話のプロセス」であること、「自分で決めた」と思えることと、解決内容が「正しい」と思えることが「納得」の二つの要素であることを示している（大澤恒夫『法的対話論』（信山社、二〇〇四）一〇頁参照）。

（2）少なくとも二つの例外がある。ひとつは棚瀬孝雄『本人訴訟の研究』（弘文堂、昭和五八）である。この書物の索引には「納得」三箇所と「納得志向」五箇所が掲載されている。棚瀬氏は本人訴訟において当事者の納得の得られる裁判をどのように実現するかを考察するなかで、当事者を真に納得させる手続のあり方を徹底的に説明しようと試みている。氏が展開している「納得志向」論は紛争当事者を納得させる手続論であって、そこでは「納得」は手続の再構造化の要因と考えられている（私のいう紛争当事者の「納得のいく解決」志向は日常的なレベルに見出されるものである）。もうひとつは大澤恒夫『法的対話論』（信山社、二〇〇四）である。この書物の事項索引にも「納得」が掲載され、その出所が八箇所示されている。大澤氏の論じる「自律性」と「正当性」に支えられた「納得」は、当事者の求める「納得」である。

（3）例えば、「誠意」も、「納得」と同様に、解説されなくても日常的に理解されている日常語のひとつである。「誠意がない」は、相手方に対する道徳的非難でもあれば、「誠意を示せ」という意思の表明でもあるだけでなく、「誠意のない」相手と

の交渉を拒否して提訴する理由にもなる。個別的な争点に対するよりもっと包括的な意味をこめて「誠意がない」とか「誠意を示せ」という言葉が語られることが多いが、このことはどのような意味をもっているのかは、この「誠意」が語られる文脈のなかで理解するほかない。「誠意」規範についての私の考えについては、吉田勇「社会的交渉規範の一断面——『誠意』規範の内容とその機能——」（二・完）『熊本法学』第八九号（一九九七）、第九一号（一九九七）を参照。

- （４）大澤氏による「納得」の解説が注目される（大澤『法的対話論』）。私も簡単に「納得のいく解決」について論じたことがある。吉田勇「司法制度改革とADR——「法の支配」と私的自治——」『熊本法学』第一二二号（二〇〇七）、五八頁—六一頁、同「日本社会におけるADRの可能性——『納得のいく解決』を求めて——」『熊本法学』第一一三号（二〇〇八）二二五頁—二二九頁参照。

- （５）吉田勇「紛争解決システムの競合と連携——紛争の『法的解決』と『非法的解決』——」吉田勇編『法化社会と紛争解決』（成文堂、二〇〇六）二九頁—三二頁参照。

- （６）フィッシャー&ユリー（金山宣夫・浅井和子訳）『ハーバード流交渉術』（三笠書房・知的生き方文庫、一九九〇）（以下『ハーバード流交渉術』という）。原典は、Roger Fisher, William Ury, *Getting to Yes*, 1981, Houghton Mifflin Co. である。

- （７）『ハーバード流交渉術』の説く原則立脚型交渉 principled negotiation は四つの基本原則からなる。すなわち、①人と問題を分離せよ、②立場 position よりも利害 interest に焦点を当てよ、③行動について決定する前に多くの可能性を考え出せ、④結果はあくまでも客観的基準によるべきことを強調せよ、の四つである（三〇頁参照）。①にいう「問題」は、a と b のレベルに関わるのに対して、①にいう「人」は c と d のレベルに関わる。

- （８）ロジャー・フィッシャー&スコット・ブラウン（金山宣夫・森田正英訳）『続ハーバード流交渉術——よりよい人間関係

を築くために——』（TBSブリタニカ、一九八九）（以下『続ハーバード流交渉術』という）。原典はRoger Fisher, Scott Brown, *Getting Together-Building a Relationship That Gets to Yes*, Houghton Mifflin, 1988, p. 90。

(9) ロジャー・フィッシャー&タニエル・シャビロ（印南一路訳）『新ハーバード流交渉術——感情をポジティブに活用する——』（講談社、二〇〇六）（以下『新ハーバード流交渉術』という）。原典は「ROGER Fisher, Daniel Shapiro, *Beyond Reason-Using Emotions as You Negotiate*, 2005, Penguin Books, である。感情を交渉に活用するためには、感情をもたない、感情を無視する、感情に直接対処するという三つの方法はいずれも役に立たないから、感情の問題を解決するために、感情の生まれる原因である五つの核心的欲求の問題に焦点をあてることを説いたのがこの書物である。

(10) 『新ハーバード流交渉術』第二章参照。

(11) レビン小林氏は、私たちが直接実行できるトラブル解決法として話し合い、回避、喧嘩があるという。回避は自分を抑える自己破壊の解決法、喧嘩は相手を破壊しようとする解決法であるから、理想的解決法は話し合いしかないと結論づける（レビン小林久子『調停者ハンドブック 調停の理念と技法』（信山社、一九九八）五頁—六頁参照）。

(12) 『続ハーバード流交渉術』一八七頁—二二一頁参照。

(13) 『新ハーバード流交渉術』とくに四八頁—七八頁参照。

(14) レビン小林久子『調停者ハンドブック 調停の理念と技法』（信山社、一九九八）三五頁。

(15) レビン小林久子、前掲注（14）、三五頁—三六頁照。

(16) もっとも、民事調停法には、日本の裁判所または調停委員会の呼出しを受けた事件の関係人が正当な事由がなく出頭しないときは、裁判所は五万円以下の過料に処するという規定がある（第三四条）。家事審判法にも同様の規定がある（第二七条）。裁判所における調停に特有の不出頭に対する罰則（制裁）規定である。これがどの程度実際に自発的同意を脅かし

ているのかは確かではない。裁判所における調停の場合には、このような形で国家の強制力が利用されているのである。なお、不出頭が過料に処されたケースは平成一〇年～平成一九年の一〇年間に五件で、最近の一七、一八、一九年の三年間は〇件である。相手方当事者が出頭しないケースがどれくらいあったのかは統計的には不明である。

- (17) 同席調停の組織的な実践を試みた井垣康弘氏は、第一回調停期日の呼出状に添えて、調停手続の説明書を送っておくことが大切であると指摘している。その内容は、井垣氏のいう「交渉促進型」調停の理念をイメージしやすく説明したものになっている（井垣康弘「同席調停の狙いと成功の条件」井上治典・佐藤彰一共編『現代調停の技法——司法の未来——』（判例タイムズ社、一九九九）一八〇頁参照。なお、アメリカでも、関係者の間では、調停の同意をとりつけたら半分成功と言われているようだ（レビン小林久子、前掲注（14）、三五頁）。

- (18) 訴訟の場合には、原告の提訴に対して被告が応訴しなければ、国家の強制力が被告に不利に働き、原告勝訴の欠席判決が下されるが、調停の場合には、申し立て人だけでなく相手方も同意しなければ手続は開始されない。

- (19) レビン小林久子、前掲注（14）、二二頁—二三頁参照。

- (20) レビン小林久子、前掲注（14）、二二〇頁。調停のスキルを有効に使うためには調停者の心構えがいる。

- (21) レビン小林久子、前掲注（14）、一四頁。

- (22) レビン小林久子、前掲注（14）、一三頁。

- (23) レビン小林久子、前掲注（14）、九頁。レビン小林氏は、この調停者の営みを「当事者をエンパワーする」という（レビン小林、前掲注（12）、九頁参照）。

- (24) レビン小林久子、前掲注（14）、九頁。

- (25) レビン小林久子『調停への誘い——紛争管理と現代調停のためのトレーニング書——』（日本加除出版、二〇〇四）一七

頁

- (26) レビン小林久子、前掲注（25）、一七頁―一八頁参照。
- (27) レビン小林久子、前掲注（14）、一五頁―二一頁参照。
- (28) レビン小林久子、前掲注（14）、二〇頁―二一頁。
- (29) レビン小林久子、前掲注（25）、一八頁。「現代社会では、差別による平等は、一人一票の平等が徹底した後でなければ実行されるべきではないというコンセンサスが確立」しているという。ここで言われる「差別による平等」とは、例えば福祉の分野で、収入を基本に市民を差別することによって平等が保たれることである。これは「一人一票的な平等」とは完全に異質な現代的な「実質的平等」である。
- (30) レビン小林、前掲注（25）、八〇頁―八一頁。
- (31) レビン小林、前掲注（25）、一八頁―一九頁。当事者の弱さは決して無視されたり見逃されたりするべきではないという意味では、調停者はそれなりの配慮をすることは認められているのである。
- (32) レビン小林、前掲注（25）、八〇―八一頁参照。
- (33) レビン小林、前掲注（25）、八〇頁。
- (34) レビン小林、前掲注（25）、七九頁。
- (35) レビン小林氏は、構造的不正義事件を素材にして調停の可能性と限界に触れているので、少しみておきたい。ある企業で女性は何れほど有能でも課長止まりという不文律がある場合、調停者はこのような構造的不正義に対して、どのように対応したらよいか。氏自身が採用しているのは、「被害者と加害者の個人的問題に限定して、その枠内で話し合う」という対応パターンである。構造的不正義の特徴は、個人的な枠組みと組織的な枠組みの両面から捉えることができるから、紛

争をあえて当事者間の個人的問題の局面に限定して取り組むのである。組織的な問題の局面も含めて根本的に解決しようと試みるのであれば、強制力のある訴訟や仲裁など、調停以外の手立てを勧めたいとレビン小林氏はいう（レビン小林、前掲注（25）、一〇五頁―一〇六頁参照）。大きな社会問題や組織問題から個人的問題の局面を取り出せば、調停による解決可能性が生まれる。問題の根本的解決だけが解決ではない。どのような大きな問題であっても、個人的問題として取り組むことができるかぎり、調停の可能性はある。レビン小林氏は、調停の理念的限界を自覚した上で、その限界内において調停の可能性をぎりぎりまで追求しようと試みていることがわかる。

（36） 和田仁孝「現代における紛争処理ニーズの特質とADRの機能理念——キユア・モデルからケア・モデルへ——」早川吉尚・山田文・濱野亮編『ADRの基本的視座』（不磨書房、二〇〇四）、一九四頁―一九九頁参照。

（37） 和田仁孝、前掲注（36）、一九五頁参照。

（38） 和田仁孝、前掲注（36）、一九五頁。

（39） 和田仁孝、前掲注（36）、一九五頁。

（40） 和田仁孝、前掲注（36）、一九八頁。

（41） 和田仁孝、前掲注（36）、一九八頁。

（42） 和田仁孝、前掲注（36）、一九八頁。

（43） 和田仁孝、前掲注（36）、一九二頁。

（44） 川島武宜『日本人の法意識』（岩波新書、一九六七）一五四頁―一六二頁参照。これは日本型調停ともいわれる。西欧では、第三者の役割が仲裁と調停では原理的に区別されるのに対して、日本では、第三者の役割が未分化である。

（45） 棚瀬孝雄氏、和田仁孝氏、守屋明氏、榎村志郎氏らの調停モデルがある。榎村氏は調停のモデルではなく、五つの「日

本の調停イデオロギーの型」を区別している。すなわち伝統型、素人型、取引型、行政的専門型、法専門型である（『日本における調停——その概念、イデオロギー、現実——』（神戸法学雑誌）（五七巻一号）、二三頁—二五頁参照）。氏の言うイデオロギーとは、調停型紛争解決の最終目標のことである。

(46) 和田「自律型ADRモデルの新たな展開——交渉紛争論とトランス・フォーマティブ・アプローチ」小島武司編『ADRの実践と理論Ⅱ』（中央大学出版会、二〇〇）二二頁。和田氏は早くからこのような理論的枠組みを提唱していたのが想起される（和田『民事紛争処理論』）。なお、最近たとえば、「関係調整支援」と「紛争の発展段階」という視点からADRのあり方を分析しているのは福井康太氏である。「関係調整」は、どちらが正しいかという対立的な意味合いが少なくだけでなく、「紛争処理」などよりも中立的に意味合いが強いといつてよい。氏は、第三者は紛争当事者が行う「関係調整」を支援することを明確にする用語法を採用していることがわかる。当事者の視点からみても、「関係調整」は「紛争処理」よりも紛争対応を言い表すのに適した概念である（福井康太「ADRの機能とその射程——紛争解決から多様な関係調整支援へ——」『仲裁とADR』Vol.2（2007）八一頁—八九頁参照）。なお、和田氏は最近の医療メデイエーションの説明では、患者と医療者との「関係の構築」という表現を採用している（和田仁孝「医療メデイエーションに関する疑問にまめてお答えします」『医療安全』No.18（2008）三二頁—三七頁参照）。

(47) 和田氏は「問題志向型合意形成モデル」の問題点を批判的に分析したうえで、「関係志向型合意形成モデル」を提唱している（和田仁孝『民事紛争処理論』（信山社、一九九四）一五三頁—一六一頁参照）。

(48) 和田仁孝・中西淑美『医療コンフリクト・マネジメント——メデイエーションの理論と技法——』（シーニユ、二〇〇六）二三頁—三五頁参照。メデイエーションによって得られる解決結果が、裁判との対比では、ウイン・ウイン解決であると考えられているが、メデイエーション・モデルのなかでもとくにファシリテータータイプ・メデイエーション・モデルが目指

すのがウイン・ウイン解決である。

- (49) レビン小林久子「分配から承認、そして再度統合へ…紛争解決プロセスの重層性について」『法政研究』第七二巻四号、二〇頁。

- (50) レビン小林久子、前掲注(49)、二二頁。

- (51) 私は、当事者間の対話を重視した調停のあり方を広く対話促進型調停と名づけている。その典型例であるアメリカ型の交渉促進型調停だけでなく、わが国の家事調停において実践されてきた同席方式による対話重視の調停も、対話促進型調停に含まれる。

- (52) 井垣康弘、上原裕之、梶村太市、坂梨喬の各氏の考えについて簡単に触れたものとして、吉田勇「対話促進型調停の制度化可能性」(吉田勇編『紛争解決システムの新展開』(成文堂、二〇〇九・十一月刊行予定) 参照。

- (53) 井垣康弘「家事調停の改革」『判例タイムズ』No.892(1996) 八頁―六〇頁参照。これは組織的に試みられた貴重な同席調停の実践報告書である。

- (54) 井垣康弘、前掲注(53)、五八頁。

- (55) 井垣康弘、前掲注(53)、五二頁。それでも「手続選択は当事者の自由であるから、当事者双方が日本の従来の個別調停を希望する場合、その希望には応じるべきだと思う。対立がさほど深刻でない場合は、個別調停でも解決する。しかし深刻な対立を抱えたケースでは、当事者が勇気を持って結局いつか同席調停に取り組まない限り、殆ど調停での解決に至らないというのが私の経験上の意見である」という(井垣康弘、前掲注(53)、五二頁)。

- (56) 上原裕之「家事調停の今日的課題」『判例タイムズ』No.1027(2000) 六九頁参照。

- (57) 上原裕之、前掲注(56)、六八頁。

(58) 梶村太市「家事調停の現代的課題」梶村太市『家族法学と家庭裁判所』（日本加除出版、二〇〇八）四二四頁参照。なお、この論文の初出は一九八六年であるが、引用はこの論文集に依拠した。

(59) 梶村太市「家事調停序論」梶村太市・徳田和幸編『家事事件手続法』（有斐閣、二〇〇五）五一頁。同席調停と別席調停を対比している同書六一頁によれば、「事案の解明や調停案の作成からも、あるいは説得等の観点からも、公平の見地から見て同席調停が優れているので、可能な限りその方法が採られるべきである」という。

(60) 梶村、前掲注（58）、三六四頁。

(61) 坂梨喬「現代家事調停論——司法モデルから調整モデルへ——」『判例タイムズ』No.1237（2007）五九頁。

(62) 坂梨喬、前掲注（61）、六〇頁。

(63) この点については異論もある。上原氏は「同席調停が上手に出来る人は別席調停も上手にできます。同席調停を巧く出来ない人は、おそらく別席調停もできない人たちです。」と述べている（上原裕之、前掲注（56）、七〇頁—七一頁参照）。これは、別席調停はできるが同席調停はできないという主張を封じているが、氏には、当事者主役の調停の理念に基づくかぎり、同席でも別席でも調停者に必要な実践知にはそれほど差がないはずだという認識があるものと思われる。すぐれた調停者は同席にも別席にも対応できる実践知を備えているという証言はよく理解することができる。それでも私には、同席調停に必要な実践知の習得には、別席調停の場合とは異なる調停トレーニングが必要ではないかと思われる。

(64) 梶村太市、前掲注（59）、五一頁。なお、代理人として家事調停にかかわってきた経験に基づき、弁護士坂元和夫氏が、公正原則を重視する立場から家事調停の実務慣行を批判し、調停委員の意識改革の必要を説いているのも注目される。「基本は、当事者の自主性を尊重し紛争解決の基本ルールを遵守し、公正を旨とする調停運用でなければならぬ」という（坂元和夫「家事調停の光と影」『法の支配』一四九号（二〇〇八）四二頁）。氏は制度利用者の立場から「当事者公開」

という手続ルールが無視されていることを批判し、同席方式による調停運営を提唱している。

- (65) 坂梨喬、前掲注(61)、五九頁。なお、すでに萩原金美氏も「現在の調停の大きな流れは、調停者主導型から当事者主導型へ、交互面接方式から対席(同席)方式へと徐々に変わりつつあるようである」と指摘していたのが想起される(萩原「調停(裁判所アネックスADR)と司法改革」『月刊司法改革』No.7(2000)三二頁)。

- (66) 例えば、小林英世「家事調停へのあつい想い——対話型調停の勧め(夫婦関係調整事件を例にして)——」『JCAジャーナル』第五四巻二号、二〇〇七)一八頁—二四頁。なお、岩瀬純一氏は当事者による主体的な問題解決の場として調停を捉えたうえで、家事調停委員に必要な面接の心構えと面接方法を提示している。氏は、同席か別席かは方法の問題であって二者択一に考える必要はない、「それぞれのメリットとデメリットを踏まえて適切に利用すればよい」と言うが、同席と別席の使い分けの議論を示していない。氏は「オリエンテーションはできるだけ当事者双方が同席で行うことが望ましい」(岩瀬『司法臨床におけるまなざし——家事調停にかかわるあなたへ——』(日本加除出版、二〇〇八)一五八頁)と考えながらも、「初期段階は別々に事情を聴取した方が円滑に進行するのではないかと思う」(岩瀬、前掲注(65)、一四三頁)と指摘している。事実、氏はおもに調停の初期段階における家事調停委員に対して留意すべき心構えと面接方法を説いているのである。なお、このような実践知の言語化の試みは、調停の場で蓄積されてきた知恵の継承を可能にするものとしてこれからも期待される(岩瀬、前掲注(65)、一三三頁—一九六頁参照)。

- (67) 高橋裕「Both Sides Now——交互面接方式調停と同席方式調停——」『仲裁とADR』No.3(2008)八九頁—九八頁。同「家事調停の動態学」『紛争と対話』(法律文化社、二〇〇七)一八〇頁—一九九頁。

高橋氏は、二つの方式の比較の結果は二つの見解に分けられるという。ひとつは、同席方式を本則とすべきという規範論的ないし理念論的な見解であり、もうひとつは、メリットとデメリットを比較してメリットの大きい方を選択するのが

適当という費用便益分析的発想を示す見解である。氏は、いずれにも組することなく、調停の現場で何が起きているのかを経験的に検討することによって、調停の手続構造を読み取ろうとしている。裁判所の調停は非公開ゆえに、高橋氏が採用するのは、模擬調停を素材にした調停の動態的な過程の分析である。

(68) レビン小林久子、前掲注(14)、一八頁。

(69) 井垣康弘、前掲注(53)、一二頁。他の箇所でも、井垣氏は「調停手続の前半は、調停委員の援助の下での当事者の自主交渉、行き詰まったら、当事者の求めによる調停委員会の判断の提示という二重構造をイメージしている」という(井垣康弘「同席調停の狙いと成功の条件」井上治典・佐藤彰一共編『現代調停の技法——司法の未来——』(判例タイムズ社、一九九九)一九一頁)。

(70) 井垣康弘、前掲注(53)、一二頁参照。

(71) 井垣康弘「同席調停の狙いと成功の条件」井上治典・佐藤彰一共編『現代調停の技法司法の未来——』(判例タイムズ社、一九九九)一九一頁。

(72) 井垣康弘、前掲注(71)、一八二頁。

(73) 井垣康弘、前掲注(71)、一八二頁参照。

(74) レビン小林久子、前掲注(25)、五九頁。レビン小林氏によれば、スキルの種類は六つある。

①傾聴、②オープン・エンディッド・クエスチョン、③クローズド・エンディッド・クエスチョン、④パラフレイジング(言い換え)、⑤リフレイミング(言い換え)、⑥サマライジング(要約)である。

(75) レビン小林久子「調停トレーニングの勧め」『法律のひろば』(二〇〇五・四)四六頁—四八頁参照。

(76) 和田仁孝「医療メデイエーションに関する疑問にまとめてお答えします」『医療安全』No.18(2008)三三頁—三四頁。

- (77) 和田仁孝、前掲注(76)、三六頁。スキルのひとつであるIPI分析も、「よりよく聴くための自分自身の『気づきのセンス』を育てるための教育手法」(和田、前掲注(73)、三六頁)なのである。
- (78) 和田仁孝、前掲注(76)、三三頁。三六頁―三七頁も参照。この言い方は、法学教育の目的は法的知識の習得ではなく、リーガル・マインドの涵養であるという言い方を想起させる。
- (79) 司法政策的応答というよりも、公共政策的な応答と表現したのは、このトレーニングの実務的普及は社会運動的な局面をもっているからである。
- (80) 早い時期で言えば、石山勝巳氏、豊田幸子氏、井垣康弘氏らに代表される家事調停の新しい実践を念頭においている。

「日本社会に対話促進型調停を定着させる二つの試み(一)」
(熊本法学第116号) 正誤表

| 訂正箇所 | 誤 | 正 |
|----------|-----------|-------------|
| 180頁1行目 | エンパワーメント | エンパワメント |
| 181頁6行目 | エンパワーメント | エンパワメント |
| 185頁2行目 | …のがよい」。 | …のがよい」という。 |
| 195頁5行目 | 3 若干の疑問 | (2) 若干の疑問 |
| 196頁9行目 | そのニーズ | そのニーズの共通性 |
| 205頁10行目 | 三つ上げている。 | 三つ挙げている。 |
| 225頁2行目 | 『調停の誘い―― | 『調停への誘い―― |
| 225頁8行目 | 『調停の誘い』 | 『調停への誘い』 |
| 225頁13行目 | 徹すること | 徹すること |
| 227頁2行目 | 調停論共通性 | 調停論の共通性 |
| 227頁4行目 | 民事紛争処理論 | 民事紛争処理論 |
| 233頁14行目 | ここで気づくとは、 | ここで「気づき」とは、 |